

— 人がいきいきと生きる
静岡県をねがって —

地方自治

(主な内容・目次)

対9回定例研究会
「ウィズコロナのサステイナブルな観光まちづくり—下田市の事例を中心に—」要旨
静岡大学人文社会静岡大学人文社会科学部
地方財政論・川瀬ゼミ 3
松木下田市長のコメント 24

第8回定例研究会「Bizモデルの全国展開と問題点—f-bizを事例として—」レジュメ
児玉和人 静岡英和学院大学短期大学部教授 . . . 31

地域医療を守り、湖西病院をよくするためのアンケート結果 39

静岡自治労連
西部地域の医療を守る会



ネットワーク
しずおか

No84号

2021年4月12日



静岡県地方自治研究所

〒422-8062 静岡市駿河区稲川2丁目2-1

セキスイハイムビル7F 静岡自治労連気付

Tel 054-282-4060 Fax 054-282-4057

jichiken@s-jichiroren.com

発行人・川瀬憲子 編集人・林 克



農鳥岳と農鳥小屋。稜線右の谷は大井川の源流東俣

第9回定例研究会：静岡大川瀬ゼミ

「ウィズコロナの時代のサステイナブルな観光まちづくり —下田市の事例を中心に—」

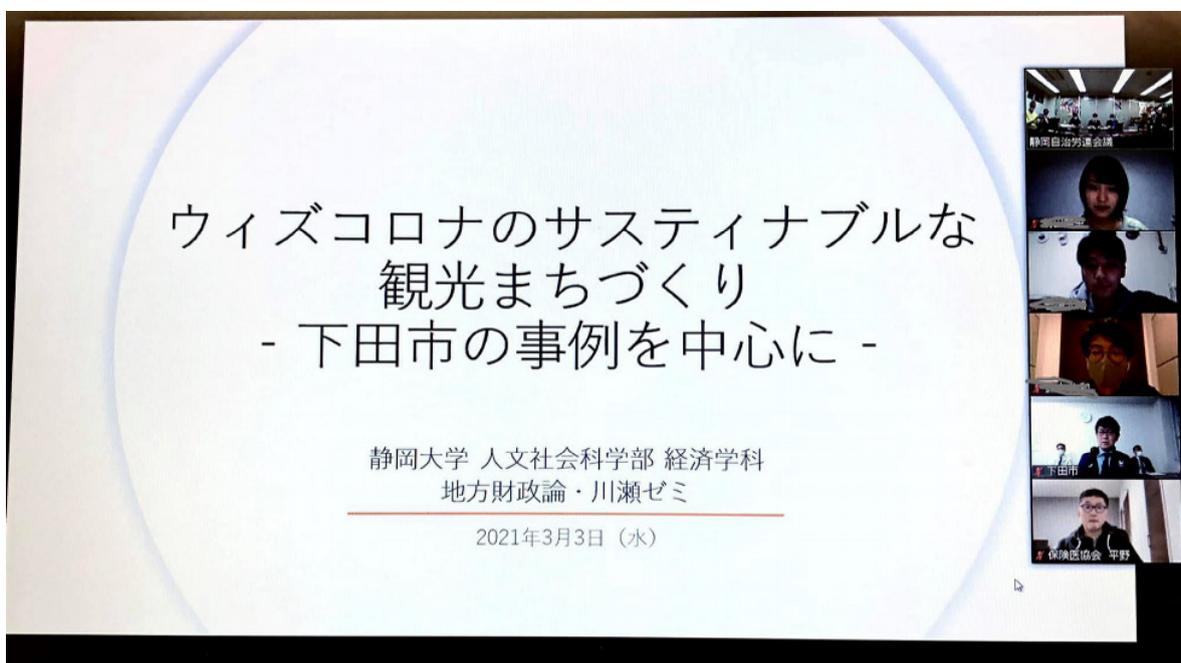
2021年3月3日に開催された第9回定例研究会の報告要旨です。

3月3日、静岡県地方自治研究会の第9回定例研究会において、静岡大学人文社会科学部・川瀬ゼミ(地方財政)が、「ウィズコロナの時代のサステイナブルな観光まちづくり—下田市の事例を中心に—」をテーマに、各自がzoomで報告しました。地元下田市のまちづくりが報告されるとあって、松木下田市長も担当職員とともにzoomで参加し、質疑にも加わりました。

序章

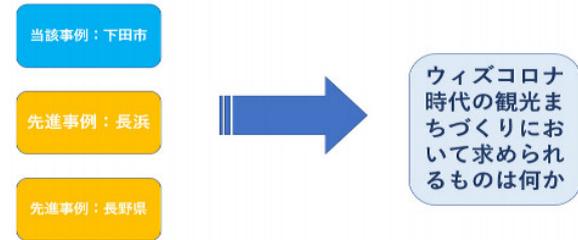
このテーマを選んだ理由について説明していきます。私たちがこのテーマを選んだ理由は、昨今、世界各国で新型コロナウイルス感染症が大流行し、世界全体として経済活動に大きな打撃を受けており、日本もその例外ではなく、そ

の影響で日本の経済発展において重要な役割を担っていた観光業も大きな打撃を受けたということや、また、現在の日本は地方を中心に少子高齢化、地方自治体の財政赤字、東京一極集中などが原因による人口転出が大きな問題となっており、第二次安倍内閣では各地域がそれぞれ自らの特徴を活かし、自律したサステイナブルな社会を目指す「地方創生」を試みていたという事情があるためです。なので、これらの事情を踏まえて本研究では人口は少ないですが定住政策や地域づくりに主体的に取り組んでいる(4回タップ)静岡県伊豆半島の下田市について取り上げ、加えて先進事例の長浜や長野県についても取り上げ、これまでの観光まちづくりについてやウィズコロナ時代のインバウンド需要に頼



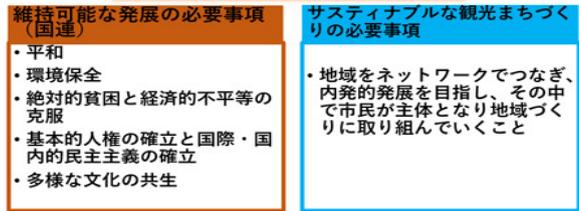
らない観光まちづくりについて今後の可能性について研究していきたいと考えました。

本研究の目的



このことにより安全、景観保護、地域活性化、さらなる発展のための住民運動などが期待できるようになります。

持続可能な発展とは
→維持可能な発展



1章 日本の観光地域政策と観光による「地方創生」

初めにテーマにも入っているサステナブルの定義づけ、説明をしていきます。サステナブルは日本語で表すと維持可能という意味であり、国連では維持可能な発展には、「平和、環境保全、絶対的貧困と経済的不平等の克服、基本的人権の確立と国際・国内的民主主義の確立、多様な文化の共生」が必要だとしている。しかしこれらは世界全体に目を向けたときの話であり、本書で目指す観光街づくりにおいてサステナブルを達成するために必要なものは何か。(2回タップ) それは地域をネットワークでつなぎ、内発的発展を目指し、その中で市民が主体となり地域づくりに取り組んで行くことです。

次に日本全体の観光規模についてみていきます。観光の旅行の種類は大きく分けて4つに分けることができ、1つ目は日本人国内宿泊旅行、二つ目は日本人国内日帰り旅行、三つ目は日本人海外旅行、4つ目は訪日外国人旅行です。2010年と2018年の旅行消費額や全体に占める割合、経済波及効果は以下の通りです。これらの2つの時点を比較すると全体として規模が大きく拡大していること、日本人国内旅行の消費額は増加しているものの、旅行全体に占める日本人国内旅行の割合が減少し、インバウンド需要である訪日外国人旅行の消費額、旅行全体に占める割合が上昇しているということが分かります。インバウンド需要拡大の背景には観光立国推進基本法の整備やビジットジャパン事業に

日本全体の旅行消費額



(注)観光庁調査(旅行・観光消費動向調査、訪日外国人消費動向調査)の数値を加えて、UNWTO(世界観光機関)が定める基準に則って算出した数値である。

よる日本の文化の発信、ビザの発給要件緩和策、クルーズ船の受け入れ、無線LANの整備などがありました。このようなインバウンド需要拡大の傾向があったにもかかわらず、新型コロナウイルスの影響で「観光白書」によると2020年の4月には前年度同月比の99.9%減の2900人にまで訪日外国人旅行者が減少しています。これを踏まえてもう一度グラフを見ると、絶対的な金額の数値は日本人国内宿泊旅行が依然として他の項目と比べて高く、日本人国内日帰り旅行の数値も入れると旅行全体の75%以上を占めることから、「ウィズコロナ」の時代において国内旅行に焦点を当て、対策していくことが観光まちづくり、観光による「地方創生」に必要であると考えられます。

次に地方創生の必要性について確認していきます。なぜ地方創生が求められているのかというと現在日本は少子高齢化が進み、地方では東京一極集中に伴う人口流出が起きていること、財源確保が難しく多くの自治体で財政赤字に陥っていることで社会保障の提供が危機的な状態



であること、人手不足や財源不足により自治体による公共サービスの供給が停滞してしまい全員に行き届かなくなる、または一人一人が受けられる公共サービスが少なくなってしまうなどの問題を抱えているからです。

また、『「地方創生」の取組について』では、社会保障などの持続可能性が困難になることで働き手の負担が増加し勤労意欲にマイナスの影響が懸念されるとしており、このまま社会保障

が持続困難に陥り、負担だけが増え続け、それによって労働者の勤労意欲がそがれることとなれば日本全体としてのGDP成長の停滞、減少を引き起こすことになり、経済が発展せずさらに国民の負担が増えていくという負の連鎖に陥ると考えられます。実際、2015年には高齢者1人に対して現役世代2.28人で支える状態となっていたが、2042年には高齢者1人に対して現役世代1.48人で支えるようになると推測されており、さらに負担が重くなることは避けられないとみられています。また、中山間地域等の活力の低下により集落の維持が困難になることや、東京圏は当面高齢者が急増することにより医療や介護の確保、それを補うための若者雇用者の東京圏への吸収などが懸念されています。このようなことから地方創生が必要とされています。

これらのような問題を抱えた地域に対して観光まちづくりを通して地域活性化を図ることが期待されています。



2章 下田市の概要と地域経済

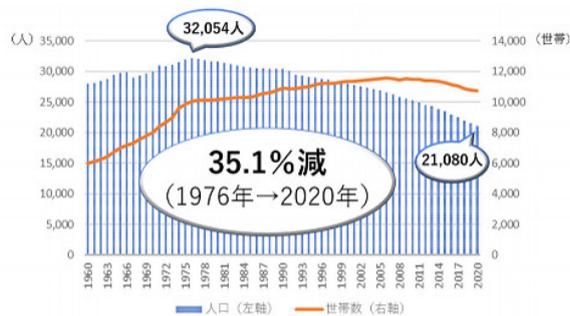
下田市は静岡県の東南部、伊豆半島の先端にある小さな港町です。1971年に市制が施行され誕生し、6つの地区と40の区からなります。☆人口は21,080人、世帯数は10,729世帯で、面積は104.38 km²の広がりを持っています。

1854年、幕府が神奈川で日米和親条約12ヶ条を締結すると、同年下田が開港されました。その後、1859年に閉鎖されるまで、スライドで示すように、下田は6年間に及ぶ外交史の舞台となり、日本の歴史にも大きく名を残しまし

た。市内には今でも当時の歴史を伝える品々や史跡が多く残っています。

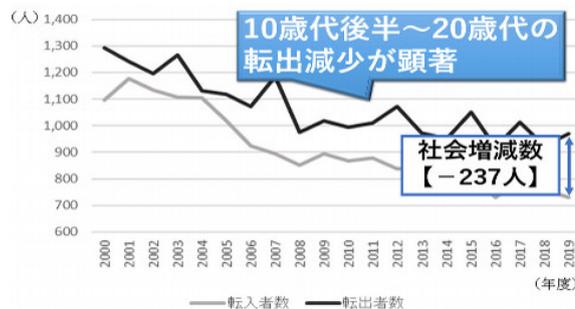
こちらは下田市の人口と世帯数の推移を示したものになります。人口は1976年の32,054人をピークに減少を続け、近年は減少の度合いが拡大しています。☆1976年と2020年を比較すると、45年間で35.1%の減少となっています。また、世帯数も近年減少傾向にあります。この表は10年ごとに人口を年齢3区分でまとめたものになります。

2000年から2020年の20年間で、年少人口が4%の減少、生産年齢人口が13%の減少であるのに対して、老年人口は18%の増加となっており、少子高齢化の進展が顕著です。



こちらは2000年度から2019年度における下田市の出生者数と死亡者数の推移を示しています。☆20年間で出生者数は年間200人程度から減少傾向にあり、2019年度における自然増減数は-281人でした。☆期間を通じて、死亡数が出生数を上回る自然現象が継続しており、その差は拡大する傾向にあります。

また、こちらは先ほどと同じ期間の下田市の転入者数と転出者数の推移を示しています。☆転入者数・転出者数ともに減少傾向にありますが、こちらも期間を通じて、転出者数が転入者数を上回る社会現象が継続しており、2019年度における社会増減数は-237人でした。☆「下田市将来人口ビジョン」によると、10歳代後半から20歳代にかけての若い世代における転出減少が顕著であり、大半が転出したままの状況が続いているといえます。



ここからは地域経済を見ていきます。始めに、下田市における産業構造の特徴についてです。こちらの図は平成27年の国勢調査による産業分類別就業状況について示しています。下田市における就業者数は「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「建設業」の順となっています。また、産業別の特化係数を見ると、「漁業」が特に高く、就業者数の多い「宿泊業、飲食サービス業」が次いで高い数字を示しています。

続いて産業比率について見ていきます。こちらの図は2015年における下田市の産業比率を全国及び静岡県との比較から下田市の産業比率に関して2つのことが言えると考えました。1つ目に第2次産業の比率が低いということです。静岡県全体では33.2%と第2次産業は全国と比較しても非常に盛んでありますが、下田市では13.1%にとどまっています。要因としては、立地的に工場等の大規模な誘致が難しいことや配送ルートの確立に課題があることなどが挙げられます。2つ目に第3次産業の比率が高いということです。下田市における第3次産業の比率81.4%は、静岡県と比較して18.5%、全国と比較して10.4%高い値となっています。これは、下田市の基幹産業が観光業であり、観光を基盤としたまちづくりを行っていることによるものであると考えられます。



最後に、今後の地域経済の課題について考えます。産業別就業状況において「卸売業・小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が上位を占め、産業比率において第3次産業の比率が常に8割を超えていたように、観光を基盤とした産業構造となっていることを確認しました。そのため、観光交流客数の増減は市全体の産業を大きく左右すると考えられ、観光交流客数の減少による影響は、観光関連産業にとどまらず、他の産業への波及も懸念されます。つまり、産業振興を考えた場合、観光交流客数の増加が第一に重要であり、既存事業の更なる活性化と新規開拓事業の創出、コロナ禍における内需主導への切り替えと新たな誘客への取り組みが求められます。

また、第3次産業のみならず、人口減少と少子高齢化の進展による地域産業全体の担い手の減少も課題として挙げられます。特に、第1次産業においては、農業・漁業ともに担い手・後継者不足の状況にあります。農業では新規就農事業の補助金の活用などによる若者の新たな就農者の確保や新たな産業振興策の整備、漁業では、各種補助事業等の活用による安定化を目指すとともに、後継者の育成や地元産水産物のブランド化を図る必要があると考えます。

最後に小括です。下田市には開国の歴史や豊かな自然を求め、1年を通して多くの観光客が訪れていますが、その一方で人口減少と少子高齢化は深刻な問題となっています。今後は若い世

代の転出の抑制と子育て世代を中心とした下田へのUターンの促進が重要であると言えます。また、下田市は観光を基盤とした産業構造となっていることを確認しましたが、観光交流客数の減少による影響は、他の産業への波及も懸念されています。昨今の世界情勢を踏まえると、今後は内需主導へと変換することが求められるのではないのでしょうか。加えて、地域産業全体の担い手の減少も指摘されており、産業の振興を推進するためにも、地域資源の活用や地域の魅力向上を図る必要があると言えます。

3章 下田市の財政分析

地方自治体の会計は大きく3つに分類され、一般会計、特別会計及び企業会計から成立しています。一般会計とは地方自治体が基本的な行政運営を行う会計のことをいい、特別会計は特定の事業運営のための会計で、企業会計は各企業が地方自治体によって行われる場合の会計のことです。

グラフは2011年度から2020年度までの下田市の全会計の予算規模の推移を示したものです。2020年度の予算総額を見てみると一般会計及び全会計の総額はいずれも過去最高額が組まれたことがわかります。また、グラフからは下田市の予算規模の特徴として一般会計と特別会計の予算規模がほぼ同じということが読み取れます。

2020年度予算を編成するにあたって下田市は人口対策、観光振興を主体とした経済活性化事業、防災対策事業の3本の柱を重点事業として定め、新庁舎建設と中学校統廃合の2大事業の着実な遂行と、未来まで続く持続可能な財政運営に向け、歳入確保を徹底し、効率的かつ合理的な事業予算の計上に努めることを方針として決めました。

2020年度の当初予算においては新型コロナウイルス感染症の影響に関しての予算は特別組んでおらず、随時補正予算を持って対応しています。表は8月の臨時議会において決定された補正予算第7号までをまとめたものである。第6号に関しては災害に関する専決予算であったため省略しています。9月以降も補正予算を行う予定はある

が来年度に国からの交付金があるかは不明のため、これ以上積立金を切り崩すことはしないそうです。

また、現時点で税収への影響としては約 8,700 万円減が見込まれている。下田市の税収のうち約半分を占める固定資産税について市民は免除される場合があり、それらは国が補填するといいます。一般会計歳出は大きく 2 つに分けることができます。それが目的別歳出と性質別歳出である。まず目的別歳出の分析をします。

目的別歳出とは地方自治体がどのような行政目的のためにどれほど支出するかを分類して表すものであり、これにより住民は市の行政運営を把握することができます。図は下田市の 2018 年度における目的別歳出決算額の構成比を表しており、下田市の目的別歳出の特徴として民生費が歳出の約 3 分の 1 を占めています。民生費とは児童・老人・心身障がい者等のための各種福祉施設の設備・運営、生活保護の実施など自治体の社会福祉行政にかかわる経費を示します。

このように歳出の中で民生費が特出していることは、下田市で高齢化が確実に進行していることを示します。

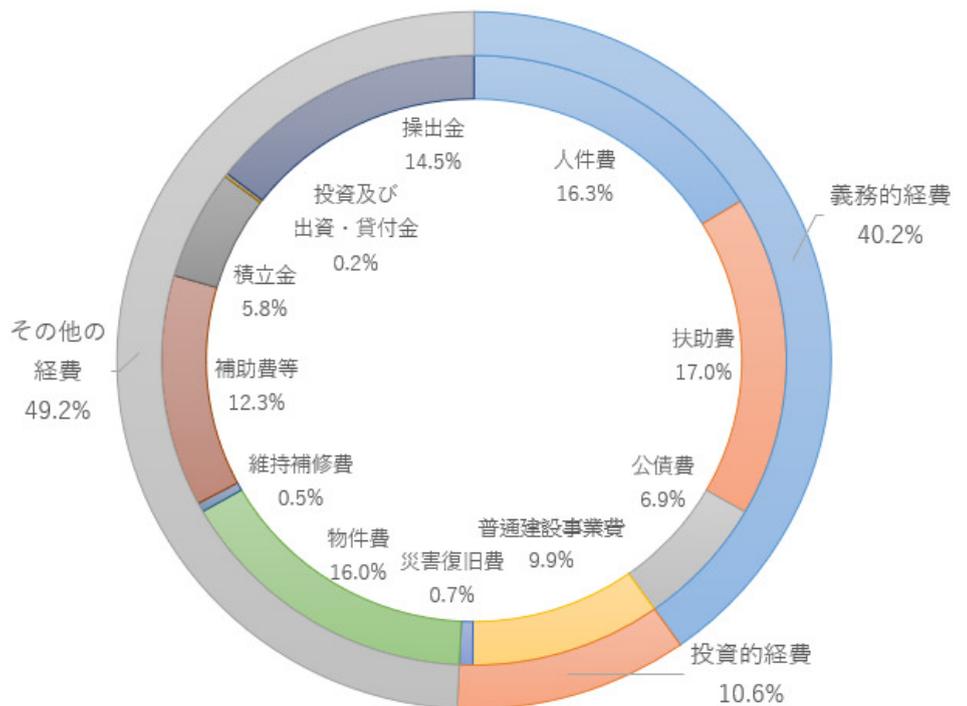
図は 1989 年度から 2018 年度までの目的別歳出決算額の推移を示したものです。増減が激しい項目としては民生費、衛生費、教育費があげられ、総務費、商工費、消防費、議会費、農林水産費、土木費、労働費はおおむね一定です。民生費が 2013 年度で急増していますが、これは認定こども園建設事業が行われたことによるものであると考えられます。

また衛生費は 2007 年度、2008 年度で増加して

いるがこれらは少子・高齢社会に対応した福祉及び文化的サービスの充実を目的とする事業や焼却炉改良事業によるものと見られます。

つぎに性質別歳出についてみていきます。性質別歳出とは地方自治体の歳出が人件費や扶助費などの義務的な支出なのか、それとも公共事業など将来のために投資するための支出なのか、など経済的性質ごとに分類して表すものです。

下田市性質別歳出決算構成比(2018年度)



性質別歳出はさらに義務的経費と投資的経費、その他経費に分類することができます。義務的経費とは極めて硬直性の高い経費であり、支出が義務付けられ、任意に削減することができない経費を指します。

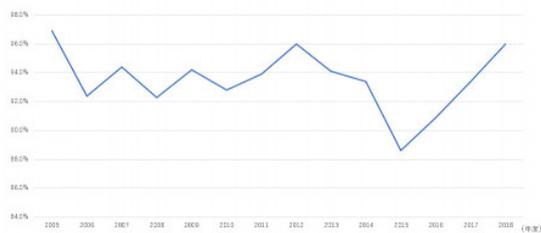
投資的経費とはその経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらずに、固定的な資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費を指します。

図は 2018 年度の下田市の歳出決算額の構成比を性質別に分類したものです。ここで注目するのは義務的経費が約 4 割を占めているということです。これは下田市の経常収支比率が高比率であることと大きく関連している。ここで経常収支につ

いてみていきます。

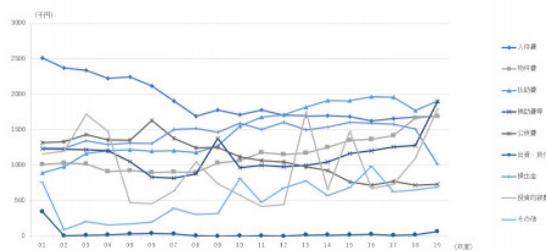
経常収支比率とは一般財源のうち経常的経費に充てられる比率のことを示しています。地方自治体の財政における弾力性を示す指標とされており、100に近ければ近いほど財政の硬直化が緊迫しており、経常収支比率が低いほど弾力性が高いとされています。つまり義務的経費の割合が高くなると、経常収支比率の割合も高くなります。これが根拠となり、義務的経費の人員費や扶助費が抑制されるという傾向がみられます。図は2005年度から2018年度までの下田市の臨時財政対策債を除外した経常収支比率をグラフで示したものである。一時的な減少は見られるもののほぼ90%を超えており、95%を超している年度も少なくないことから財政の弾力性は極めて低いことが読み取れます。

下田市の経常収支比率の推移



続いて性質別歳出決算額の推移をみます。図は下田市の性質別歳出決算額の推移を示しています。ここで注目したいのが急激な増減の見られる、投資的経費、人員費、扶助費の変動です。投資的経費はインフラ整備に向けられ、新規建設事業を行う際に増加する。続いて人員費について着目すると、年々減少傾向にあることがわかります。反対に増加傾向にあるのが人員費と同じく義務的経費にあてられる扶助費です。扶助費の増加はU J I ターンによる移住者を受け入れる環境づくりの促進、医療や福祉の充実によるやさしい地域環境の整備を進めることを目的とした人口減少対策事業によるものです。

下田市の性質別歳出決算額の推移



図は2018年度における下田市の歳入決算額の構成比である。地方税と地方交付税などは一般財源と呼ばれ、これに対して国庫支出金や地方債などを特定財源といいます。一般財源は各自治体が自身の裁量で自由に使えることが認められている財源であり、とくに地方税の割合が大きいほど自由な政策が行えるといえます。対して特定財源は一定の用途にのみ使用できる収入です。下田市の一般財源の合計は57.0%です。下田市の特定財源の合計は43.0%である。

図は1989年度から2019年度の下田市の歳入決算額の推移を示したものです。歳入額は年度によって増減を繰り返しているが、その主な要因となっているのが特定財源であることが見て取れます。しかしながら比較的安定しているはずの一般財源ですが、そのうちに占める交付税と地方税の割合は変化しています。

第3章では下田市を財政分析することによって新型コロナウイルス感染症の影響を見ました。現状では国からの補助金や今までの積立金を切り崩すことで対応しています。税に関しては国が徴収猶予制度を設け、今年分の税金を来年一緒に支払うことが可能となりましたがそもそも今年分を支払うことができない人が果たして翌年に2年分をまとめて支払うことは可能なのでしょうか。また、税金は前年度の収入をもとにその年の徴収額を定めるため、税収に大きく影響が出るのは来年度以降となると考えられます。

4章 下田市の地域政策

下田市が抱えている課題には様々なものがあります。例えば、第2章でも説明していた通り人口減少と少子高齢化です。1970年代半ばから総人

口は減少が続いており、高齢化率も現在 40%を超え、出生数も減少が続きます。また、今回のテーマにもあるように下田市は観光業が盛んであり、産業別人口では宿泊業や飲食業などの第3次産業の就業者が多数になっています。第1次産業である農林水産業では、海の幸が豊富であり、下田の特産物として金目鯛などが有名ですが、人口減少と少子高齢化の影響で担い手や後継者不足による衰退が危ぶまれています。以上の問題点から、下田市では過疎化が進んでおり、地域社会全体の活性化が求められています。

下田市の地域政策について述べるうえで、「第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を参考にしています。この総合戦略では地域政策の4つの基本目標を示しています。

1.の観光づくりに関しては第5章以降で詳しく説明するため、本章では言及しません。

2.交流産業づくりでは、第1期を振り返り、今期では経営力の向上や経営基盤の安定化、事業継承等の支援を強化していきます。3.人づくりでは、人口減少に歯止めがかかっていない状況を踏まえ、今後は出生数の増加や担い手育成から、さらに定住促進へ繋げていく必要があります。4.地域づくりでは、ボランティア団体の抱えている高齢化問題と後継者不足が課題となっており、世代交代の支援や地域のリーダー育成等に重点的に取り組んでいきます。

下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標

- ①下田のプレゼンス向上のための観光づくり
- ②下田の魅力を活かした交流産業づくり
- ③下田の未来につなげる人づくり
- ④下田に暮らし続けられる地域づくり

まず地域政策のうち、福祉面に着目します。こちらのグラフは 2018 年に下田市企画財政課が作成した下田市将来人口ビジョンです。黒い四角で囲まれているのが現在の 2020 年です。高齢者数は 2020 年をピークに減少すると推測されていますが、全体人口も減少するため高齢化率は増加す

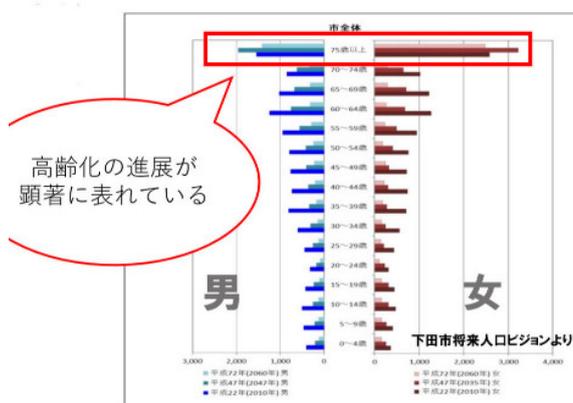
る傾向にあると読み取れます。今から 20 年後の 2040 年には高齢化率が 50%を超え、それ以降は横ばいで推移すると推測されます。総人口に関しても 2060 年には 1 万人ほどになり、現在の半分まで減少すると推測されます。また、生産年齢人口も人口数・比率ともに減少して、地域経済活力の損失や産業・雇用への大きな影響が予測されます。

こちらのグラフはさらに年齢別に細かく分けた人口ビジョンです。

人口減少にもかかわらず 75 歳以上の人口は増加しており、高齢化の進展が顕著に現れています。

以上より、出生数の低下による人口の自然減と社会減によって、今後少子高齢化が急速に進むことが読み取れます。

人口ビジョンを参考にすると、下田市は人口減少と少子高齢化が進むなかでいかに地域づくりを進めていくかが重要となります。まず少子化対策として、社会減と自然減の抑制に取り組みます。社会減抑制においては、魅力のある教育環境の整備と人口流入を増加させるための移住促進が挙げられます。



教育環境整備の例は、外国語教育や情報教育、学校給食地産地消の推進です。外国語教育や情報教育に関してはグローバル化や情報化など新しい時代の流れに合った人材育成を目指し、学校給食地産地消に関しては地元の特産品などに日ごろから触れることで地域産業に興味をもってもらい、担い手や地域リーダー育成につなげていく

ことが狙いです。次に、自然減抑制の主な取り組みとしては、子育て支援サービスの充実が挙げられます。

具体的な取り組みとしては、子育て支援の推進や男性の育児参加の啓発など、安心して子供を産み育てられる環境を整備し、地域の活性化にもつなげていくことが望まれます。

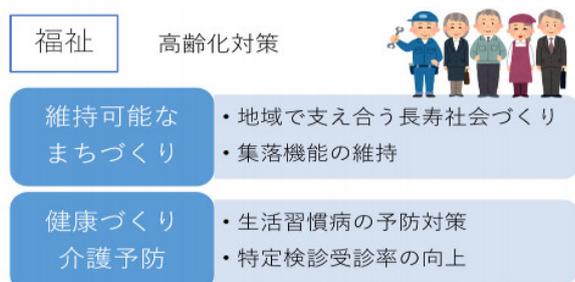
以上のように、若者や流入者の定住促進によって人口の社会減を抑制し、子育て支援の充実によって人口の自然減を抑制していきます。

続いて、高齢化対策は維持可能なまちづくりと健康づくり・介護予防の推進がおおきな目標です。維持可能なまちづくりに関しては、地域で支え合う長寿社会づくりや集落機能の維持など、人口が減少しても安心・安全な生活を営むことができるまちづくりに向けた取り組みを推進するとともに、利便性の高い地域づくりに向けた取り組みを推進していきます。

具体的な対策としては、居場所やサロン活動の支援、担い手・リーダーの育成に加え、移動手段の維持・確保などです。また、健康づくりと介護予防では、特定検診受診率の向上や生活習慣病の予防対策などに取り組み、健康長寿のまちづくりを推進します。

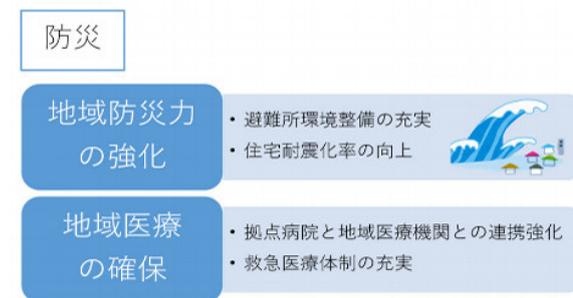
具体的な取り組みは、受診料軽減やがん検診の導入、健康イベントや介護予防教室の開催などです。

以上のように、高齢化が進展していても維持可能で活気のあるまちづくりが必要となっていきます。



次に、防災面に着目していきます。下田市は土砂災害や洪水などの災害に加え、最も危ぶまれるのは津波災害です。予測されている南海トラフ地

震に備えて、地域の防災力強化と地域医療の確保に取り組む必要があります。具体的な取り組みとしては、避難所環境整備の充実や民間住宅耐震化率の向上、医療に関しては拠点病院と地域医療機関との連携強化と、救急医療体制の充実が挙げられます。地域医療の確保に関しては、災害時だけでなく今回のコロナウイルス感染症拡大の状況下でも必要とされ、特に過疎地域で強化すべき取り組みです。



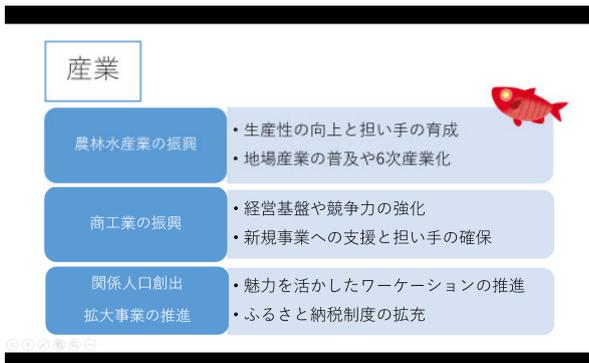
防災対策の例として、このように避難経路や危険な場所が細かく示されているハザードマップの作成を行っています。以上のように大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを推進していきます。

最後に産業面に着目します。産業政策としては農林水産業と商工業の振興、関係人口創出・拡大事業の推進といった3つの施策が挙げられます。農林水産業と商工業の振興では、担い手確保や生産性向上はもちろん、地場産業の普及や6次産業化といった新しい取り組みがあります。

6次産業化とは、1次2次3次産業を融合させ、生産者が加工や流通・販売まで行うことです。具体例としては、観光農園などが挙げられます。このような観光業を活かした他産業の振興が求められています。

また、ワーケーションの推進によって企業・人材の来訪を促し、都市と地域の交流を図るとともに、ふるさと納税制度の拡充によって関係人口の増加を目指します。

以上のように、観光業から他の産業の振興、そして関係人口創出へつなげていく流れが重要になります。



下田市地域政策を各方面からみて、人口減少と少子高齢化は地域政策に多大な影響を及ぼし、将来ビジョンを踏まえると多様な人材の活躍による地方創生の推進が求められることが読み取れます。下田市は今後、経済・社会・環境のそれぞれの分野において、長期的な視点である、維持可能で活気のあるまちづくりに向けた取り組みを行っていくべきであると考えられます。

5章 下田市の観光動向と固有資源

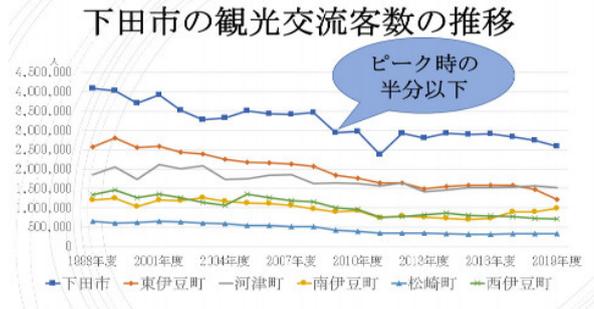
本章からは下田市の観光まちづくりについて具体的に論じていきます。序論から第4章までで分かるように日本にとっても、下田市にとっても、観光が与える影響は大きくなってきていることが分かります。本章はまず、グラフを用いながら下田市の観光動向を確認し、次に新型コロナウイルス下田市に与えた影響を見ていきます。また、下田市のコロナ対策についても触れていきます。

下田市は年間を通じて温暖な気候、豊かな自然、豊富な温泉、開国の歴史により観光地としての知名度は高いものの、景気低迷による消費動向の変化や全国総観光地化の影響などにより観光交流客数は大きく減少しています。

まずこのグラフを見てください。このグラフは下田市とその周辺地域である賀茂地区の観光交流客数の推移です。

下田市の観光交流客数は1987年度の626万人をピークに減少に転じ、2009年度には300万人を下回り、ピーク時の半数以下にまで減少した。特に東日本大震災の影響を受けた2011年度には大きく減少したことがわかります。下田市も周辺地域である加茂地区の市町村も同じく減少傾向

であることがわかります。



次に景気低迷による消費動向の変化や全国総観光地化の影響とは別にある下田市の観光における課題を見ていきます。「近年、観光ニーズが、多様化、高度化、専門化する中で、地域特性を活かした個性化、差別化、本物化が必要となっています。また地域資源の活用や地域の魅力向上など、既存事業の更なる活性化と新規開拓事業の創出が急務です。観光交流客の行動圏域は高速交通網、新幹線の整備により拡大傾向にあり、地域間競争が激化していくことから新たな誘客への取り組みが求められている。また、施設の老朽化や後継者不足、様々なニーズに対応するための人材確保などの問題も多くなっている。インバウンドについては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、外国人観光客の受入体制の充実が求められている。」

また、観光協会では下田市の主要なマーケットである首都圏と下田市をつなぐ特急電車の少なさや、観光プロモーションの弱さを課題として認識しています。

以上の課題を受け、下田市が行なっている取り組みに触れていきます。

一つ目は、周辺地域や周辺まち、関係機関と連携した誘客活動の実施による観光交流客数の増加です。

二つ目の伊豆半島の貴重な地質・自然環境を活かしたジオパークによるまちづくりを推進することも重要だ。周辺市町との連携やジオパークについては第8章で詳しく説明します。

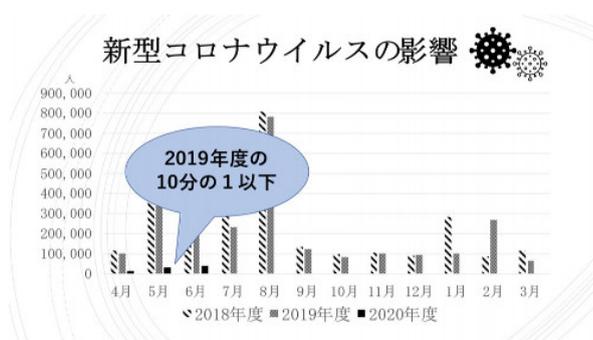
三つ目はマリンスポーツの推進、海辺の環境整備など観光まちづくり推進計画に掲げるプロジェクトを推進することです。下田市は世界一の海づくりプロジェクトとして市民も観光客も子ども

もからお年寄りまで、誰もが一年を通して身近に海を知って、感じて、触れて、楽しむことができる「世界一市民が誇れる海」「世界一身近に楽しめる海」を作り上げていくことを目標に釣り体験、バーベキューなど自然体験活動事業を行っています。

四つ目は、観光施設を計画的に改修し、利便性や安全性の確保に努めることです。これは静岡県が行っている施設の耐震化とも繋がってきます。また下田市観光協会駅前案内所の設置や多種多言語によるパンフレットの作成によりインバウンド事業の充実を図っています。

他にも、伊豆新特急の乗車と下田街歩き体験をセットにしたプランを推進し、下田市で使える割引券を付れたり、安く伊豆新特急「サフィール踊り子」「E257系踊り子」を乗車できたりできるプランです。この取組は非常に好評だったらしく、第二弾も行われた。告知が遅れたという反省を活かし第三弾も行う予定です。

しかしこのような取り組みを行っていた矢先新型コロナウイルスが流行してしまいました。新型コロナウイルスの影響が下田市の観光交流客数に出てきたのは2019年度の3月からです。4月には前年比10分の1程度まで減少しています。観光レクリエーション客数、宿泊客数ともに大幅に減少した。海水浴場が一部閉鎖になったり、観光施設が閉館したりと下田市にとって大きな痛手となりました。



新型コロナウイルスが猛威を振るう中、下田市は海水浴場を一部閉鎖しながらも一部の海水浴場は開場する判断を下しました。しかし市民の声は、多くの観光客が下田市に集まることで感染が広がるのではないかと、といったものでした。そん

な中、新しく市長となった松木さんは最大限最低限の安心を市民に提供するため、海水浴場が開場される7月23日から8月30日までの期間に「下田モデル」というコロナ対策を打ち出しました。

「下田モデル」は三つの安心ポイントを定めています。「みんな安心」「どこでも安心」「もしもの時も安全」この三つの安心ポイントを達成するためにそれぞれの具体策を行っていました。

まず、一つ目の安心ポイントである「みんな安心」の具体策を見ていきます。「みんな安心」の具体策は、事業所に向けて、市民に向けて、観光客に向けてと三つの立場の人に呼びかけています。事業所に向けての具体策は、感染予防を実行するための対応例集の作成・市内の共有です。観光協会で作成した対応例集を市内事業所が取るべき対応例として共有します。市役所と各団体は対応例集の周知・情報提供に努め予防対策を支援することになっています。市民に向けての具体策は、下田モデルの周知、市民向けQ&A集の提供である。感染拡大エリアとの行き来などの行動を慎重に行ってもらい、新しい生活様式の徹底を呼びかけています。観光客に向けての具体策は下田モデルのルール周知である。下田来訪に際しての行動指針を作成しました。下田ルールは下田に来る前に守って欲しいことと下田にきたら守ってほしいことに分かれています。下田市に来る二週間前には検温をしてもらい37.5度以上の方、また感染者や濃厚接触者との接触をした方には来訪を遠慮してもらい、来訪した際はマスクの着用、各施設や店舗の対策に従うことを決めました。

次に「どこでも安心」の具体策は、海水浴場と伊豆急下田駅での対策です。まず、海水浴場の一部は閉鎖します。そして、開場している白浜大浜海水浴場では入口を限定し、検温を徹底します。駐車場の数を制限し料金を値上げも行いました。また、公衆トイレやシャワー室、海の家では新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ガイドラインに沿って運営することとしました。伊豆急下田駅での対策は、体温測定システムの導入です。伊豆急下田駅降車口に人工知能がマスクをつけたままの人の顔を検知し、体温を測定するシステ

ムを導入しました。

最後に「もしもの時も安全」の具体策を見てください。もしもの時、感染を広げない様に市民が発症した場合、観光客・帰省者が発症した場合どう対処するかの対応の流れを定めました。また、医療機関・賀茂保健所・消防組合・他町との連携強化を推進しました。

この下田モデルのおかげで夏季の感染者をゼロに抑え込むことができたようです。今後も下田ルール周知や、体温測定システムの活用を続け、感染症予防や新しい生活様式・観光様式について提案するため準備を進めています。

現在、新型コロナウイルスの影響によりインバウンド事業での振興は難しくなっています。下田市の基幹産業は観光業であるから、観光交流客数が減少していくのは避けたいところです。そこで、インバウンドから内需主導へ変換することが求められています。

コロナ対策も含め、安心安全な観光地として、地域固有資源、例えば文化や環境を活かした観光まちづくりを市民や様々な主体と協同して創造していくことが重要です。地域固有の資源を魅力的にすることは、アフターコロナ時代へ持続的に貢献することとなります。そのために、景観条例や市民おもてなしプログラムなどの取り組みが必要です。景観条例は第6章、おもてなしプログラムは第7章で詳しく触れます。

6章 下田観光条例まちづくり

本章では、「下田の観光条例まちづくり」と題して、「第4次下田市総合計画」とその分野別計画である「下田市観光まちづくり推進計画」「景観計画」の3つの計画を取り上げ、下田の観光まちづくりについてとらえていきたいと思えます。初めに「第4次下田市総合計画」についてです。この計画は、2011年を初年とした10年間のまちづくりの指針として策定されました。

策定においては、下田市のSWOT分析を行い、強み、弱み、機会、脅威の4つの観点で下田市を捉えました。まず強みは、歴史的資源が豊かな点、知名度が高い点、首都圏と近接している点が挙げ

られます。続いて弱みは、人口規模が小さいことや、観光が低迷している点、道路整備が遅れている点、特産品が少ない点が挙げられます。さらに機会の観点では、環境保全意識の高まりやスローライフ思考、観光ニーズや形態の多様化、情報通信技術の進展、伊豆縦貫自動車道の整備などが挙げられ、脅威の観点では、人口減少や少子高齢化、環境汚染、東海地震のイメージといった点が挙げられます。

第4次下田市総合計画1

強み

歴史的資源が豊か、知名度、首都圏との近接性

弱み

人口規模が小さい、観光の低迷、道路整備の遅れ、特産品が少ない

機会

環境保全への意識の高まり、スローライフ思考、観光ニーズ・形態の多様化、情報通信技術の進展、伊豆縦貫自動車道の整備

脅威

人口減少、少子高齢化、環境汚染、東海地震のイメージ

以上を踏まえて、「第四次下田市総合計画」では、主要課題を企業誘致や定住促進等を用いて人口減少や少子高齢化への対応をすること、下田市の魅力である恵まれた自然環境を保全・活用すること、自然災害から市民を守る防災体制の強化や福祉・医療の充実で安心できるまちづくりを行うこと、財政状況の悪化に対応した効率的かつ計画的な行政の運営をすることの四点と設定しました。

そして計画の基本理念を「下田を愛する、市民を始めとする幅広い人の参加により、本市の持つ自然や歴史、文化を活用し、市民一人ひとりが誇りを持って暮らすことのできるまちづくり」よしとうえて、将来都市像を「自然と歴史を活かし、やすらぎと活力のある美しいまち」として設定しました。また、この指針に沿って「下田市観光まちづくり推進計画」や「景観計画」が相互に連携し定められることとなります。

続いて「下田市観光まちづくり推進計画」についてです。この計画は先ほど述べた第四次下田市総合計画の基本理念と将来都市像を継承したうえで、その具体化として「暮らす人も、訪れる人も快適なまち『快国』下田」という目標設定をし、基本方針として下田らしい観光まちづくりの実践、すべての市民が連携した観光まちづくりの推

進、まちのブランド化推進と情報発信機能の強化の3つを提示しました。そして、この3つの基本方針に沿って多くのアクションプランが提案されることとなります。

下田市観光まちづくり推進計画1

目標

「暮らす人も、訪れる人も快適なまち『快国』下田」

基本方針

- 1.下田らしい観光まちづくりの実践
- 2.すべての市民が連携した観光まちづくりの推進
- 3.まちのブランド化推進と、情報発信機能の強化

まず一つ目の基本方針「下田らしい観光まちづくりの推進」に基づいたアクションプランは、快適かつ安全な海水浴場の開設・マリンスポーツの推進・自然体験プログラムの一元化・まちなみ景観の保全・ロケ誘致・キンメダイのブランド化・物産交流の推進・「30カラーズ」の活用です。

ここで、30カラーズとは、下田市観光協会が作成している、様々な観光ニーズに対応してジャンル分けした観光スタイルを提案するもので、観光スポットを見直し、下田の新たな魅力創出につながると期待されています。

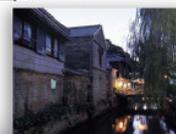
続いて二つ目の基本方針「すべての市民が連携した観光まちづくりの推進」に基づいたアクションプランは、おもてなしプログラムで市民のおもてなしの心を育成、観光空間の整備、観光施設の定期巡回、ユニバーサルデザイン化、老朽化した施設の整備・改修です。

最後に3つ目の基本方針「まちのブランド化、情報発信機能の強化」に基づいたアクションプランは、先ほども紹介した30カラーズの充実、リゾート地としての雰囲気づくりによるまちのブランド化、ホームページのリニューアル、着地型商品の開発、特産品の販売促進イベント等への参加、ソーシャルメディアの活用検討、伊豆誘客共同キャンペーンへの参加、補助金の積極的活用です。

下田市観光まちづくり推進計画5

優先プロジェクト

- ・美しい里山づくり
- ・世界一の海づくり
- ・美しいまちづくり



(出所) 下田市ホームページ

こうした多数のアクションプランの中から、美しい里山づくり、世界一の海づくり、美しいまちづくりの三つが優先すべきプロジェクトとして採択されることとなりました。続いては「下田市景観計画」についてです。

景観計画では、景観形成を進めるにあたって下田市の貴重な資源の中でも市民が誇りに思い次世代に残しておくべき下田を象徴する下田らしさを感じられるものを「下田まち遺産」として、下田市登録まち遺産と認定まち遺産の二つを設定しました。

また、本計画は、今あるまち遺産を絶やすことなく、新たなまち遺産を創り出し、未来に活かすための計画であり、基本理念に「下田まち遺産を未来へ」を掲げています。

そして、基本理念達成のためには下田まち遺産を「知る」「つくり育てる」「支える」ということが必要だと考えました。まず「知る」ためには、まち遺産マップや資料を用いたまち遺産の発信により市民全体の理解を深める必要があり、「創り、育てる」ためには自然環境の維持管理や市民と企業の協働が重要であると考えられています。そして「支える」ためには、まち遺産を守り・創り・育てている活動を奨励しサポートすることや、歴史的建造物の復元・修復・活用の支援が必要とされています。

下田市景観計画2

下田市景観計画

→今ある“まち遺産”を絶やすことなく、新たな“まち遺産”を創り出し、未来に活かすための計画

基本理念

「下田まち遺産を未来へ」

以上から、下田市の観光まちづくりにおいては、市民自身が下田の魅力を知り、観光の実態を捉え、観光資源を守り継承していくことに尽力するという市民との連携を得ること、限られた人的資源・財政的資源を効率的に活用すること、市民の意識・行動や観光ニーズ、環境変化に順応した施策を行うことが重要であり、こうした点踏まえた施策を行っていくことで将来都市像である自然と歴史を活かし、活力ある美しいまちの実現へとつながると考えられます。6章は以上となります。

7章 下田市の市民参画型・協働まちづくり

先程の6章の方では、景観条例のように、まちづくりの中でもハードな内容に触れていましたが、本章では地域コミュニティーやボランティアなど、主にソフトな事業を取り上げています。

はじめに、タイトルにある3つの言葉、まちづくり、市民参画、協働について考えていきます。

まず、まちづくりという言葉の意味からです。こんにちにおける「まちづくり」とは、佐藤滋氏と小林郁雄氏、両者の見解をまとめると、「市民が主体となって、行政や専門家などと力を合わせ、地域の環境改善のために活動すること」だと定義することができます。そしてそこには、市民参画、協働の必要性がうかがえます。

今日におけるまちづくり

まちづくりとは…

市民が主体となって、行政や専門家などと力を合わせ、地域の環境改善のために活動すること。



「市民参画」「協働」の必要性がうかがえる。

次に市民参画についてです。1990年代に地方分権改革が推進され、各自治体が国から自立して地域経営に取り組むようになったことなどが要因となって、まちづくりの在り方が変容し、市民の主体的な参画が重要視されるようになりました。加えて、1995年に発生した阪神淡路大震災で、市

民ボランティアやNPOによる救援活動が初期復興において大きな役割を果たしたことは、多くの人々が、行政頼りにならず、自ら公共の仕事を担っていかねばならない、と考えるきっかけとなりました。

市民参画まちづくりをうまく進めていくポイントとしては、

- ・市民が各種事業に計画、発案段階から携わること
- ・市民一人一人に、自分がまちづくりの担い手であるという自覚を芽生えさせること
- ・市民参画をボランティアに留まらず、資本を確保し、持続可能なものにする

です。最後の項目に関しては、行政からの支援に依存せず活動を続けられるような状態になるのがベストだと言えます。

まちづくりにおける「協働」という言葉の意味を簡潔に説明すると、多様な担い手が相互に尊重、または補完しあいながらそれぞれの持つ力を発揮して、課題の解決に取り組むこと。

となります。市民参画のときと同様に、1990年代の地方分権改革、規制緩和の広まりによってまちづくりが変容していく過程で、市民と行政、専門家らが、協働することの重要性が論じられるようになりました。

協働をうまく進めていくポイントとしては、

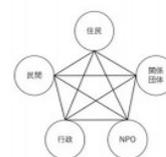
- ・各主体の役割、特性などをお互いが理解し、受け入れること
- ・各主体間でしっかり情報伝達し、連携を強めること
- ・いずれかの主体に役割が偏ることを防ぎ、全ての主体が対等な立場で課題解決に取り組むことです。

協働について

市民参画と同様、まちづくりが変容する過程で、「協働」という考え方も重要視され始めた。

<協働のポイント>

- ▶各主体の役割・特性などを相互理解する
- ▶各主体間でしっかり情報伝達し、連携する
- ▶全ての主体が対等な立場で取り組む



ここからは、観光地・下田としてのまちづくりにおいて、市民が関わっている具体的な活動について紹介していきます。一つ目は、下田市おもてなしプログラムです。これは、了仙寺や下田開国博物館などの観光スポットを見学したり、観光客向けのイベントを体験したりして、各所の歴史やおすすめポイントを学ぶ、という研修です。参加者は、市内の観光業従事者が中心ですが、一般市民も参加可能です。この研修は、市民自らが観光客に下田の良さを伝える「語り手」となること、を目的としています。

私は、このプログラムはコロナ禍でインバウンド需要が激減している今、国内からの旅行者を増加させるのに有効に働くのではないかと、思っています。理由は、日本人はおもてなしの心を大事にしている、自らがおもてなしを受けると好印象を抱くので、下田は歴史、自然、そしておもてなし、の街であると旅行者に評価され、観光地としての価値が高まると考えられるからです。

観光まちづくりと市民

・下田市おもてなしプログラム

観光スポット巡り、イベント体験で下田の観光地における歴史やおすすめポイントを学ぶ

市民自らが観光客に下田の良さを伝える「語り手」となる

国内旅行者の増加に有効??



二つ目は、地域おこし協力隊による地域振興企画です。まず、地域おこし協力隊とは、地方自治体が都市地域からの移住者を協力隊員として任命し、農業への従事や地域のPR活動などを通してその地域への定住・定着を図る取り組みのことです。地域振興企画の中で注目したのが、「下田サイファー」という、ラップで下田の魅力を伝える動画を作成する企画です。動画には、下田で働く人たちが、暮らす人たちが出演しています。YouTubeで視聴することのできるため、興味がある方は見てみてください。このようにSNSを利用した広報活動はコロナ禍で効果を発揮するものと思われます。

三つ目は、下田市オリーブのまちづくり事業で

す。これは、農地の活用と農作物の6次産業化により、下田に新たな特産品を作ることを目的として3年前に開始された事業で、農家をはじめとする市民の関心は高いものでしたが、実際にオリーブを育ててみると、下田の土壌がオリーブ栽培に適していないことが分かり、現在は下田の風土にあう栽培方法を研究中で、先行きは不透明とのことでした。

自治体が都市地域からの移住者を隊員として任命し、地域協力活動を通して、その地域への定住・移住を図る取り組み

・地域おこし協力隊（下田サイファー）

ラップで下田の魅力を伝える動画を作成
消防士や看護師など、下田で働く人たちが出演



・下田市オリーブのまちづくり事業

農作物の6次産業化・新しい特産品づくり
→オリーブの栽培に下田の土壌が適さない✗

続いて、豊かで暮らしやすいまちづくりにおいて、市民の力で成り立っている活動を紹介していきます。最初に、移住についてです。田舎暮らしが注目され、全国各地で移住が盛んになってきている現在、首都圏から車で、約3時間で行くことができるなどアクセスが比較的良好で、温暖な気候である下田を含む伊豆地方は、移住地として人気が高いです。

しかし、台風の影響を受けやすい、都会のような娯楽施設が無いなど、良いことばかりでは無いので、移住には慎重に検討が必要です。

暮らしやすいまちづくりと市民

ー移住についてー

伊豆(下田)は温暖な気候で、首都圏からのアクセスも良好○
移住地として人気が高い

しかし…

- ・夏から秋にかけて台風の影響を受けやすい
 - ・娯楽施設がない
- メリットばかりでは無いので、慎重な検討が必要



移住促進、また移住を成功させるために、下田には、移住定住支援サポーター、という制度があります。この制度は、先輩移住者をはじめとする下田在住者が、移住希望者との交流イベントや相談会など、移住促進に関するボランティアを行う、というものです。サポーターの方が運営するイン

スタグラムのアカウントもあり、そこには移住生活を楽しんでいる写真がたくさん投稿されていて、ダイレクトメール機能を通じた移住相談も受け付けています。アカウント運営者の方によると、コロナ禍で現地訪問が難しいために、DMでの相談件数は増えているそうです。

また、下田マニア、というFaceBookグループの活動も移住促進に貢献しています。こちらは現在200人ほどが在籍している、地元の人、移住者、移住希望者たちのコミュニティーで、友達づくりのような感覚で参加でき、2、3ヶ月に一回、町巡りなどのイベントを開催しています。

・移住定住支援サポーター

先輩移住者含む下田在住者が、移住促進に関わるボランティアをする制度

移住希望者との交流イベントや相談会の開催
Instagramを通じた移住相談も実施



・下田マニア

地元の人、移住者、移住希望者が交流するコミュニティー
友達づくりのような感覚で参加できる！

次に空き家を有効活用したプロジェクトについてです。こちらの伊豆下田コミュニティスペース羽衣、は、下田の旧町内の空き物件を改装して作られたコミュニティスペースで、地域の人や下田によく来る人などがサブスクリプションでスペースをシェアするという仕組みで運営されています。宿泊のように個人的な利用から、作品の販売や教室の開催のようなビジネス的な利用まで、多様な使い方が可能です。このプロジェクトは、「ゆるいず」というまちづくり団体が、市民を対象にワークショップを開催し、空き家をどのように活用するか、市民が構想を練る段階から参画する形でスタートしました。「ゆるいず」の代表の方のお話によると、今後も下田の空き家や空きスペースを活用して、街中だけでなく、ビーチにも人が集まる拠点を作る予定とのことでした。

続いて、子育て支援に関しては、市の教育委員会が管轄する「ファミリーサポートセンター」というネットワークがあります。これは、下田市在住で、自宅で子供の面倒を見ることができる人は「まかせて会員」に登録、共働きなどで子育て支

援を必要とする人は「お願い会員」に登録し、センターを通じて、お願い会員のもとにまかせて会員が派遣されるというシステムで、市民同士で支え合う取り組みだと言えます。

・伊豆下田コミュニティスペース羽衣

下田の旧町内の空き物件を改装して作ったコミュニティスペース
サブスクリプションでスペースをシェア
個人的な利用からビジネスまで多様な使い方ができる

・ファミリーサポートセンター

まかせて会員

お願い会員



最後に小括です。

・まちづくりについては、冒頭でも言ったように、市民参画を進めながら、行政や市民、専門家や民間企業など、多様な担い手がうまく協働して事業に取り組んでいくべきである。

・また、まちづくりを維持可能なものにするために資本の確保、街への若い人材の呼び込み、が必要である。

・おもてなしプログラムや移住定住支援サポーターなど、下田独自の活動によって、観光地としても移住地としても、良い意味で他地域との差別化が図れる。

以上のようにまとめられました。

8章 伊豆の地域連携による観光

本章では、下田市だけでなく、その近隣の市町を含む賀茂地域や伊豆半島全体での連携をとったまちづくり、また広域連携を図った観光振興への取り組みについて見ていきます。

賀茂地域の課題



- ・小規模かつ過疎、半島、中間地域等の条件不利地域による行財政基盤の脆弱
- ・人口減少・少子高齢化の進行

連携体制の進め

- ◎各市町のコスト負担の軽減
- ◎新しい機能設置の可能性

スライドに示した図を見てわかるように、下田市、東伊豆町、河津町、西伊豆町、松崎町及び南

伊豆町の1市5町から構成されている賀茂地域は各市町が小規模であり、加えて過疎、半島、中間地域等の条件不利地域であるために、行財政基盤が脆弱であるのが以前からの問題点でありました。また、日本では人口減少・少子高齢化が進行しており、賀茂地域も例外ではありません。今後も人口減少は一層進行する見通しになっており、このままでは課題が解決されるよりも早く、加速度的に市町が衰退してします。そこで賀茂地域では、各市町が独立しながらも地域の課題に共に取り組む体制を進め、小規模ではコストが大きな負担となり今まで設置できなかつたような機能も、連携することで各市町における負担が軽減され、この地域に活用が可能になることを利用し始めました。そこで2015年4月に生まれたのが賀茂地域広域連携会議です。

賀茂振興局が開いた「賀茂地域広域連携会議」では初会合において自治体間の連携を強化していく方向性を示しました。これまで、住民の相談窓口となる消費センターの設置、財源確保のための税の徴収事務の共同処理、施設・管路の老朽化等に伴い進められた水道事業の共同活用・管理等の広域化など、まちづくりの基盤整備が着々と図られてきました。これらの機能は、過疎化による人手不足や少子高齢化の課題を改善し、将来を見据えた効率的な運用、サステナブルなまちづくりを目指すうえで大きな役割を果たしています。加えて現在のコロナ禍においては、PCR検査の拡充や入院受け入れの協力態勢など、医療関係・消防機関との新しい協力体制が生まれ、連携の輪が広がりをを見せています。

賀茂地域連携広域会議

- ▶消費センターの設置
- ▶税の徴収事務の共同処理
- ▶水道事業の共同活用・管理等の広域化



次に、観光業における伊豆特有の地域連携に着目していきます。2013年4月に策定された伊豆

半島ブランドデザインは、伊豆を一体的・総合的にとらえた長期的な視点に立つ地域づくりの方向性を示すとともに、中期・短期において地域の振興を図る戦略を構築し、地域の誇りと世界の中で輝き続ける伊豆の未来を創造することを目標に掲げました。

伊豆半島ブランドデザイン

- 長期的な視点視点に立つ地域づくり
- 中期・短期における課題の取り組みと、地域振興を図る戦略の構築



伊豆らしい美しさは変化に富み多様性を有する自然環境はもちろんのこと、視覚的に捉えられる外見的な美しさのみならず、そこに暮らす人々が活き活きと生活し、伊豆独自の文化を形成するという内面的な美しさも意味します。観光業における地域間競争がより激しくなった今日、伊豆のブランド価値を確立するためには、その美しさを世界レベルまで高め、多くの人から賞賛され続ける美しい半島を目指す必要がありました。

世界から賞賛され続ける美しい半島を目指して

多様性を有する自然環境の
外面的美しさ

暮らす人々が生き生きと暮らす
内面的美しさ



そこで伊豆半島の観光・産業振興を図り、美しい半島を目指すため、2015年に伊豆半島13市町で設立されたのが美しい伊豆創造センターです。その取り組みは大きく分けて二つの事業に分けられます。一つは国内観光客向けの国内誘客プロモーション事業であり、もう一つは外国人観光客向けのインバウンド誘客事業です。まず初めに、国内誘客プロモーション事業について説明していきます。

美しい伊豆創造センター

・国内誘客プロモーション事業

- ・静岡デスティネーションキャンペーン
- ・JR東日本と連携した伊豆産直市



010の巻頭

この事業は維持可能な観光まちづくりのため、新たな地域の魅力を発信することを目的に、これまで、JR6社が現地の自治体や旅行会社などと協力した、国内最大級の静岡デスティネーションキャンペーンや、JR東日本と連携した伊豆産直市の開催などに取り組んできました。これらは、今まで13市町が個別の“点”で進めてきた観光誘客を、伊豆半島という広域での“面”による観光誘客を図ることで、多様化する観光への幅広いニーズに応える事業や新しい魅力の情報発信を可能としました。その結果、2019年美しい伊豆創造センター事業報告によると、伊豆地域での観光施設等の入込客数は前年対比111%、宿泊客数は前年比102.7%といった成果を上げることができ、美しい伊豆創造センターによる伊豆の地域連携は、サステナブルな観光まちづくりに大きく貢献しています。

次に、インバウンド誘客事業について見ていきます。日本だけではなく、世界から賞賛され続ける美しい半島を目指す美しい伊豆創造センターは、観光地の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行者やブロッガー、メディアなどに現地を視察してもらおうファムトリップ事業や外国語のパンフレットの作成、海外観光展の出展やセールスなどに力を入れています。伊豆半島では日本への観光客が多い台湾をはじめ、タイ、ドイツ、イギリス、オーストラリア、アメリカなどグローバルに事業を展開しており、特に県内のDMO組織と連携したファムトリップでは、前年度の4倍を超える受入数の対応ができ、今まで伊豆を訪問したことがない国のメディアや旅行会社も参加し、世界における伊豆の知名度の上昇に繋がりました。

た。

●インバウンド誘客事業

- ・ファムトリップ
- ・外国語パンフレットの作成
- ・海外観光展の出展やセールス



010の巻頭

また、インバウンド事業の中でも、ユネスコ世界ジオパークに認定された伊豆半島は、世界に向けた地域連携を進め、環境保全のための政策や観光業におけるサービスの向上、雇用創出、事業継続を目指した観光地としての活用に取り組んでいます。ジオパークを特色づける見学場所をジオサイトと呼び、地球の営みを身近に感じることができるため、観光地として非常に注目を浴びている事業です。伊豆半島のジオサイトは、地域性を尊重した観光開発を、このジオパーク及びサステイナブルツーリズムにおいて推進することにより、将来世代も現世代と同様に、伊豆半島の自然環境と地域文化を観光で親しみ続けることができるような地域を目指しています。私達がヒアリング調査に行った下田市の主な取り組みとしては、自然を保存し文化を継承するための環境保全政策や、来訪者がジオサイトの成り立ちや特徴を知り、堪能することのできる案内看板の設置、また、市民向けにジオパークについて学ぶ場所を設け、最終的には地域住民が観光客に伊豆の魅力を紹介できるようなおもてなしジオ研修も実施されました。これらは、来訪者が旅行を安心して楽しめるとともに、伊豆の魅力をすることで地域住民の伊豆に暮らす誇りを高めることに繋がっています。

伊豆半島ユネスコ世界ジオパークの推進

将来世代も現世代と同様に伊豆半島の自然環境と地域文化を観光で親しみ続けることができるような地域を目指す

下田市における主な取り組み

- ・環境保全政策の整備
- ・ジオサイトにおける案内看板の設置
- ・おもてなしジオ研修



しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大によって海外の観光客を国内に呼び込むことが難しくなった今、インバウンド事業を推進し、観光業で栄える伊豆半島にとって、地域の衰退をもたらす大きな損害になり得ます。この状況下でサステナブルな観光まちづくりをめざすためには、インバウンド事業に頼らない内需拡大に向けた政策、またコロナ収束後のインバウンド事業復興のための取り組みが必要となります。都会よりも比較的「密」を避けやすい地方の大自然の美しさを強みに、内需拡大に専念すると共に、観光地の環境やサービス・旅館などの誘客策の検討、インバウンド事業復興のための安心・安全な観光のスタイルの普及、情報発信など、地域間での協力がより一層重要になってくるでしょう。

つ

小括です。これまで述べてきたように、年々少子高齢化が進む現代において、賀茂地域や伊豆半島全体が一つになった連携体制は、基盤整備とサステナブルな観光まちづくりにおいて重要な役割を果たしてきました。加えて、「ウィズコロナ」時代に突入した現在は、国内誘客やインバウンド事業において、地域連携のありかたを新しく考えるきっかけとなりました。そして賀茂地域や伊豆半島が独立しながら連携を取ったように、各市町のアイデンティティを尊重し、個々の強みを活かすことが、長期的な観光まちづくりの視点から見て、重要であることが考えられました。環境が大きく変化する現代において維持可能なまちづくりを目指すために、今後の地域連携にも注目があります。これで第八章の地域連携による観光まちづくりは以上です。

9章 先進事例

1つ目はガラスで有名な黒壁によるまちづくりを行った、滋賀県長浜市です。こちらが滋賀県の地図で、2020年11月時点で人口が約11万7千人で、観光名所として伊吹山や長浜城、竹生島があり、ユネスコの無形文化遺産に登録された曳山祭りの開催時期には多くの観光客が訪れる小規模都市です。

滋賀県長浜市の事例

- 人口：約11万7千人（2020年11月時点）
- 伊吹山、長浜城、竹生島・・・
- 2016年に曳山祭りがユネスコ無形文化遺産に登録され、開催時期には多くの観光客が訪れる小規模都市



ここでは黒壁の初期のまちづくりを紹介しましょう。黒壁は昔から商業の街として栄えてきた長浜が石油ショックを機に商店街の買い物客数が大幅に落ち込んだことを受け、まちのシンボルであった黒壁銀行を第3セクターとして買取り、保存できないかと市の教育長から相談されたことがきっかけで創設されました。初期の黒壁の運営方針として「文化・芸術性」、「歴史性」、「国際性」の3つを重視し、郊外に進出してくる大企業に対抗しようとした。その中で古くから残る長浜の街並みを保全するために、市や住民と協力しながら文化性や歴史性を融合させてまちの再生、景観の保護、事業の成功につなげました。

続いてコロナの感染拡大以前の長浜市の観光振興に対する方針として発表された、長浜市観光ビジョンを紹介しましょう。これは長浜市の観光に対する現状と課題において宿泊者数が少なく、日帰りの観光客が多いことから一人当たりの観光消費額を増やすことを目標に2017年に策定されたものです。施策の方針として観光消費の拡大、財源確保、観光資源の魅力向上、観光誘客というサイクルを作ることで稼げる観光への転換を目指しました。また様々な取り組みが行われており、特にインバウンド対応についてはパンフレットの外国語対応や無料のWi-Fi整備などが優先的に行われ、受け入れ態勢の整備とプロモーションが進められていました。しかしながらコロナの影響からインバウンドが見込めず、大きな影響が予想されています。



黒壁の事業展開

- ①単に補助事業に乗っかることを避ける
- ②少数精鋭で外部の経営者による事業展開
- ③意思決定の独立性とスピード
- ④まちづくりの事業化
- ⑤ネットワーク型の事業への変化
- ⑥「黒壁グループ協議会」「新長浜計画」「まちづくり役場」の3拠点を軸としたまちづくり事業

ここでは黒壁に話題を戻し、初期の成功を収めた黒壁がどのように事業を展開したかを説明します。

1つ目は「単に補助事業に乗っかることを避ける」です。これは将来的に黒壁のある商店街が繁盛していくために、行政などの補助金付きの事業に乗かって商店街の個性を失うことを避けるためでした。流通改革や消費者の嗜好の変化に対応し、差別化しうる共通のコンセプトを練り上げ、実現することで衰退を避けようとしたのです。

2つ目は「少数精鋭で外部の経営者による事業展開」です。これは商店街の再生には外部の人間が携わることで意見の統一化を図り、新しい発想を取り入れるためでした。

3つ目は「意思決定の独立性とスピード」です。これは行政からの介入をできるだけ防ぎ、自由な意思決定を行うことを目的としたものです。

4つ目は「まちづくりの事業化」です。事業化するとは、まちづくりを通じて収益を上げ、その収益をさらなる事業の展開へと再投資してまちづくりを継続していくことを指しています。第3セクターは行政からの出資を受けているため市民に公共性を示す必要がありますが、黒壁は赤字となるような事業を廃止し、効率的に運用することで市民の負担軽減を図っていました。

5つ目は「ネットワーク型事業への変化」です。これは黒壁の事業が拡大する中、既存商店街と連携し次に話す協議会を設立することで商店街の個性を發揮し、質の向上に努めることで信頼関係の構築とネットワークの強化が図られていました。

最後に6つ目は「黒壁グループ協議会、新長浜計画、まちづくり役場の3拠点を軸としたまちづ

くり事業」です。これらの3拠点を軸にすることで既存商店街や市民らと協力関係を築き、大規模なイベントが開催されたことでボランティアやコンパニオンの参加などから人材育成の面も担っていました。

黒壁の取り組みから以下の6つによってサステナブルなまちづくりと地域発展が成し遂げられていることがわかりました。黒壁の運営に当たっては役所の支援がありながらも民間の企業や団体、グループなどが率先して商店街の再生に携わっており、これらの力がなければ持続可能なまちづくりには繋がらないと考えられます。

次に2つ目の事例として県全体で観光まちづくりの政策を行う長野県を紹介します。こちらが長野県の地図で、10広域から構成され、人口は10月時点で約203万人です。また観光名所として軽井沢高原や諏訪湖、霧ヶ峰高原などがあり、多くの観光客が訪れています。

長野県の事例

- 人口：約203万人（2020年10月時点）
- 軽井沢高原、善光寺、諏訪湖、白馬山麓、霧ヶ峰高原・・・
- 本州の中央部に位置し、8つの県と隣り合い、10広域で構成される



ここでは例として令和元年度の諏訪地域の観光状況を示します。ここから利用者数は県外の人が多く、日帰り客数の方が宿泊客数より多いことがわかります。しかし観光消費額は宿泊客の方が多いため、今後一人当たりの消費額を増やしていくことが課題としてあげられています。

諏訪地域の観光状況



こうした中、2018年に長野県観光戦略が発表され、世界を魅了するしあわせ観光地域づくりを目指して以下の施策が展開されました。

1つ目は「観光の担い手としての経営体づくり」です。この中で広域型DMOの形成や総合産業としての観光を担う人材の育成などが行われ、DMOの形成によって地域の魅力の明確化や差別化を図ることができ、県全体の魅力増進につながる効果があります。

2つ目は「観光地域としての基礎づくり」です。ここでは地域の持続可能な自立を目指す稼ぐ基礎づくりや交通インフラや情報インフラの整備、信州の強みを最大限発揮する観光ブランドの形成・確立などが行われました。

3つ目は「観光客を呼び込むインバウンド戦略」です。インバウンド誘客の推進、受け入れ環境の整備、国別戦略による効果的なプロモーションが目指され、官民をあげての外国人観光客受け入れに対する取り組みが行われていました。

「長野県観光戦略2018」 ～世界を魅了するしあわせ観光地域づくり～

施策の展開方向



その中でコロナの感染拡大を受けて長野県は9月にAfterコロナ時代を見据えた観光振興方針を発表しました。次の3つが対策として掲げられ、安心・安全な観光地域づくりを進めるために感染症対策の徹底や医療体制の強化、長期滞在型観光への方針転換などが行われました。これらは発表

されて間もないため、今後の展開に注目したいと思います。

それでは9章の小括です。9章ではまちづくりの先進事例として滋賀県長浜市と広域連携の事例として長野県の取り組みを紹介しました。長浜市では黒壁による民間主導のまちづくりによって商店街や市の再生につなげ、長野県では行政による充実した支援のもと県全体で広域的に連携し、観光事業の推進やコロナ対策も行っていました。両地域から民間活力の存在と行政の支援の重要性が読み取れ、これらは、下田市はもちろん日本全国の課題である人口減少、少子高齢化への対策としても有効です。

終章

最後に終章です。下田市が解決していくべき課題として改めて示すと以下が考えられます。人口減少と少子高齢化が進む中で、どのように市民や地元の中小企業などの民間部門が行政と協働してまちづくりに取り組んでいくのか、そしてこれまでインバウンド需要の拡大が重視されてきた中で、どのように方針転換するのかです。その中でコロナの感染拡大を受け今後必要となってくるものが、序章から9章に渡って述べてきた、サステナブルな観光まちづくりです。

下田市が解決すべき課題

- ・人口減少と少子高齢化が進む中で、どのように市民や民間部門が行政と協働してまちづくりに取り組んでいくのか
- ・これまでインバウンド需要の拡大が重視されてきた中で、どのように方針転換していくのか

今後必要なこと

サステナブルな観光まちづくり

ウィズコロナのサステナブルな観光まちづくりの実現に向けて、以下の要素が必要であると考えられます。インバウンド需要を見込めないという状況がいつまで続くかわからない中、今後は国内の旅行者に長期滞在してもらい、一人当たりの観光消費額を増やすことで穴埋めをすることが今後の課題です。地方創生の観点からも序章で触

れたように地域をネットワークでつなぎ、内発的発展を目指す中で市民が主体となってまちづくりに取り組むことが重要です。しかしコロナ禍においては財政的に疲弊した民間企業が多く、市民が集まって話し合う機会も少なくなったため、しばらくは行政が中心となってまちづくりを進めることも重要であると考えられます。今後は安心・安全な観光地であると人々に認識された場所が観光客を獲得していくと考えられるため、地域固有の魅力を持続・発展させ、地域固有のルールを作ってウィズコロナの新しい観光まちづくりが行われることを期待したいと思います。

松木下田市長の コメントと質疑

松木市長: 川瀬先生のご指導がきっと素晴らしいのだと思います。報告のレベルの高さに感心しました。みなさまの中から下田市に就職したいという方がありましたらお願いします(笑)。

それでは最初に加藤大暉君の発表から一つずつコメントします。最初、トップバッターで大変だったと思いますが、グラフなどヴィジュアルを使って現状分析を分かりやすく説明してくれてありがとうございました。特に安倍前総理のイラストがいちばんよかったです。

加藤: この章では下田市だけという取り上げ方はしていないが、サステナブルな地域づくりをするうえで、地域をネットワークでつないで内発的発展をめざし市民が主体となる地域づくりをすることが目標。それを達成するために2章から9章の分野に挙げていることをがんばっていくことで持続的に発展ができるのでは。あと市長が言われていた観光は数だけかということが印象に

残りました。



松木市長: 続いて鈴木大和くん、よく勉強していて地方自治の講義を聞いているような感じがです。観光が下田市の産業のキーであることをデータで示してくれてありがとうございました。コロナ禍で税金が払えるだろうかというのはいい視点。そして転出抑制と言っていますが、果たしてできるのか?皆さんはこんな田舎に来たいでしょうか?下田で生まれ育った時、ここで働きたいと思うだろうか?どうすれば抑制できるかを後でコメントをお願いします。

鈴木: 社会減、10歳代後半から20代前半の人が顕著だとしたが、下田には大きな大学がないので、大学に出てそのまま戻らずにいることが考えられます。そもそも下田市に仕事の業種が限られる、通うのが大変だからと考えました。それを改善するためには企業の誘致や大きな事業をすることが雇用の促進につながります。今ですと働き方が多様になってテレワークとか、下田に住み続けながらテレワークを活用することが可能になってきているのでその推進することで転出が収まるのでは。

転入で言えば都会にない、温暖で人も暖かい住みよさもあるのでそれを押し出していく移住の取り組みを進めることで抑制できるのでは。

秦香澄: 2020年度の総務費は、コロナ対策の下田モデルがここに入ったと考えます。それと第五次下田市総合計画の策定に向けて住民説明会が開催されたというので、その予算振り分けである

と考えます。

松木市長: つづいて岩崎萌香さん、高齢化でもハッピーな街と最後に言ってくれたのがよかったと思いました。今の日本で、下田はそのトップランナーですが、高齢化というのは大きな流れで、しばらくは止めようがありません。豊かになればなるほど少子高齢化になると言う人がいます。その中でそれを受け入れて、それでもハッピーな街にするしかないと思います。うちの町では高齢者のことを、大切な社会の構成メンバーと位置付けています。その観点からすると重要な表現です。耐震化という言葉が出ていたけれど、この地域は県の平均に対して100分の1くらい、ものすごく遅れています。これを進めるインセンティブをどうするのかをコメントください。

岩崎も: 耐震化率の低さについては個人個人の意識の低さが問題で、下田市に限った話ではないが東日本大震災を見ていても耐震化につながらないのは、補強工事の費用、助成金が利用できるのかなどわからないことが多い、不安が多いことが原因の一つだと思います。耐震補強への認知をイベントや説明会でコツコツと少しずつ広めていくしかないのかなと思いました。

松木市長: 次は岩崎大輔君、街歩き体験が好評という分析はいいところに着眼してくれました。それから下田の対応例集を取り上げてくれてありがとうございます。(下田モデルのチラシを見せて)これは夏モデルと冬モデル、どちらも「白鳥麗子でございます」ですが、漫画家は下田の出身。

(健康チェックカードを)持たないで歩くなんで100万年早いと書いてあり、(その健康チェックカードを)開くと体温だとか具合を書けるようになっています。これを下田では市民みんな、観光客も含め持ち歩かなければいけません。スーパー、コンビニ、道の駅といろいろなところに置いてあります。あるところに入るとき、といった点としてではなく線として管理していく、自分で記入するというローテクなのでお年寄りにもできます。1か月で次のものになります。こういう下田モデルをやっています。

ところで観光客の数が減っているという指摘ですが、それでは観光の目標は(観光客の)数を増やすことなのだろうか?

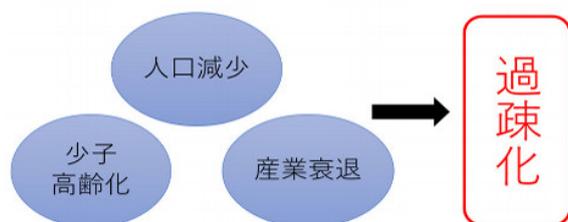


岩崎だ: 観光客の数が増えるということだけか? ということで言えば、一つの指針として客数を調べてコロナの影響を見ていったが、数だけあればいいのではないと確かにそうだと思います。増加したとしてもオーバーツーリズムなど新たな問題が出てきたりするので、また考えていきたいと思っています。観光に力を入れて個人あたりの消費額をあげさせる施策をやっていけばいいと考えました。

		年少人口		生産年齢人口		老年人口			
2000年	男	少子高齢化の進展が顕著						60	20.6%
	女							12	26.9%
	計							3,493	12.5%
2010年	男	1,410	11.6%	7,321	60.3%	3,403	28.0%		
	女	1,125	9.6%	7,125	53.8%	5,125	36.6%		
	計	2,535	10.6%	14,446	56.9%	8,528	32.5%		
2020年	男	1,200	9.0%	5,578	54.5%	3,732	36.5%		
	女	869	7.9%	5,067	46.1%	5,064	46.0%		
	計	1,789	8.4%	10,645	50.1%	8,796	41.4%		

松木市長: 紙名里美さん、総合計画等見渡して、俯瞰的にとらえる総合的な視点が素晴らしいです。景観ということについても、公共空間よりむしろ民間の建物とか土地利用の方が効いてくるわけで、そのキーとなるのは市民であると、だから市民の意識をあげることが大事だという指摘はとてもよかったです。総合計画が第四次と書いてあったのですが、第四次は 10 年前です。現在第五次ができたばかり、皆さんがスタディしているときにちょうど作業中でした。だからタイミングが合えば担当者とヒアリングして、それを皆さんのレポートに取り込むことができればよかったかなと。参考にそのテーマかどう変わったか。ふつう総合計画のテーマはそんなに変わらないけど、「自然と歴史を活かし、安らぎと活力がある美しいまち」から「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」と少し変わりました。「時代の流れ」というのは、災害が極大化したり、コロナで密はいけないと言われてたりということはチャンスだと思っています。それを追い風にしよう。「つながる」というのは、人口減少の中では直接的に人が増えなくても間接的に増えることによっていろいろなポテンシャルをあげていこうという発想。それによって「新しい未来」というのは、未来は新しいのが当たり前だけど、想像がつかないような飛躍した未来をつくらうではないかと。延長線上の未来ではなく、そこから上がったような未来です。

下田市の現状と課題



紙名: 新しい総合計画の中でコロナ禍、時代の流れを力にするというのがあり、下田の魅力として豊かな自然、歴史はオープンエアで体感できるなど論文でも書きました。コロナ禍でも強みとなります。特に自然体験プログラム、おもてなしプログラムなどでそのスタッフが観光客との関係

を構築することが大事。マリンスポーツがしたくなったら仲良くなったあのスタッフとあの下田でやりたいと思うようにすることで、リピーターを獲得できるなと思いました。

それと間接的に人が増えること、キンメダイのブランド化、食のブランド化をしていくことで食に付加価値を付け、通信販売という形態でも付加価値があることで業績を伸ばせるかなということで、それを通じて第五次総合計画であったような間接的に関わる人を増やしていく施策を行えるなと思いました。



Wikipedia より

松木市長: 次は平田結菜さん、タイトルの文字が動いてびっくりしました。さらにびっくりしたのは、資本という考えを市民参加の中に入れたという点。このことは寡聞にして聞かない。チャップリンを思い出しました。ライムライトという昔の名画の中で、静岡自治労連会館にいるおじさんたちはみんな知っているのですが、今から 70 年前のチャップリンの名作の中で、チャップリンが盲目の少女に「人生はね」と語りかけるシーンがあるのですが、そこで「大切なのは、勇気と想像力と少しのお金だ」と言っています。そのマネーという概念を市民参画のところに挙げたという視点の良さに驚きます。また「コミュニティースペース羽衣」なんてコアな場所をよく調べたなど。ぜひまた下田に来る機会があったら行ってください。

そこで移住のことに触れて、移住の一つの壁として娯楽がないということを言っています。しかし移住者にとって本当の欲求 wants は娯楽だら

うか?それを教えてください。

平田: 移住にかかわって都会のような娯楽施設がないことを私が問題視しましたが、考えてみれば移住を考えている人は自然であったり都会の喧騒から離れて暮らしたいという思いがあって移住してきているので、都会のような娯楽施設が必要なのかと言われると市長が言うようにそこまで必要ではないと思いました。都会と移住地はライフラインなど180度違いかかなりの変化が現れるので、軽い気持ちで移住してきたらそのギャップに耐えられなくなるのでは。徐々に慣れるための活動も、下田でされていて、まず1泊、そして1週間、ひと月と段々慣れて定住していくという活動を進めていくことで定住を促進することが大事だと思います。

松木市長: 次が前田笑里さん、下田のスタディなのに賀茂広域、そして伊豆半島全体のランドデザインと大きな枠組みでとらえているところがいいと思いました。ジオパークを注目していて、いろいろな資源を幅広にとらえてくれて素晴らしいと思います。伊豆半島のランドデザインのマークはブドウなのですね。17の市町村があってそれがブドウの房になっているのですが、ブドウって一つずつばらけるじゃないですか。ほんとはでかいパイナップルとか、でかいビッグアップルとかとした方がよかったかなと私は半分冗談で言うのですが。つまり広域連携と言いながらなかなかうまくいかない。コスト削減のためなら連携するのに、伊豆半島はもともと観光地だったので、観光客の金や時間について、観光客をアップルパイとしたらその切り分け合いになります。連携にはそうした壁がある。その壁を超えるにはどうしたらいいだろう。あとでコメントできたお願いします。

陸路だけでなく海路、今フェリーが運航しているけど、伊豆半島全体でとらえると、どう全体の交通体系に取り込むかということを入れてもらうとよかったなど。

前田: 金・時間の奪い合いという考え方を直していくべきだと思います。もし一つの地域が発展してその周りの地域はどうなるのと考えたら、私たちが維持可能な街づくりを考えてきました。もしそうなったら、ゆくゆくはその発展した市にも関係してくるようなことになると思います。だから地域連携のメリットを自分の中で考えるようにして、それをすることにより観光客のニーズに応えられるようになることはメリットだと思うので、競い合うのではなく良きライバルとして連携を組んでいくことが大事だと思います。

● インバウンド誘客事業

- ・ ファムトリップ
- ・ 外国語パンフレットの作成
- ・ 海外観光展の出展やセールス



松木市長: 最後が香水一希君、長浜は「まちづくり」という言葉の発祥地と言われています。1990年くらいに、日本は都が中心で地方は貧しかったのだけど、地方の衰退の象徴だった長浜が再生することになったということで、90年代は全国から視察に行きました。あそこは浅草で言うと雷門の参道のようになっています。観光のマグネットとして生かすならそれもあり得ますが、そのために日常空間が破壊されたら元も子もない。ではどうしたらいいかをコメントしてください。

香水: 日常からかけ離れると指摘、実は私は長浜出身なのですが、長浜で元からある観光資源は長浜城だったり、竹生島だったりしますが、歴史的資産ということで地元の人からすれば何度も行くところではなく、コロナ禍で他県から観光客獲得するのも難しい状況もあるので、こういう場所があってもいいし、黒壁でガラスを売る、景観はそのまま内部を改装するということなのでいいかなと、ソフトクリーム食べながら、イタリア・フランスの国旗でも地元の人が行きやすいし、そんなに悪くないと思いました。

林: 社会減の対策としては雇用を増やす。議論したことがあれ场お願いします。それと移住で言えば、熱海、伊東は首都圏で退職した人が増えている地区があると聞きます。下田はどうか教えてください。財政で 2020 年に総務費が増えているのはおそらく臨時交付金。コロナの経済対策で下田独自の施策があったら教えてほしい。

松木市長: 人口減少については、少子高齢化が進んでいて、年齢構成がさらに拍車をかけて体力を奪っています。2021 年は市制 50 周年、50 年前の下田は、先ほど下田ドックというキーワードが出ましたが、第二次産業である造船関係でたいへんにぎわっていて人口が 3 万ありました。高齢化率は 9% です。それが 50 年の間に 42% になったということ。42% という数字は、国の人口問題研究所による 40 年後の全国の高齢化率の推定をも超えています。ところが下田市は消滅しているかと言えばしていません。何とかなっています。今後、仕事がリモートでできるようになる、仕事の魅力が変わってくる、暮らし方が革命的に変わることになります。ワクチンを打った後のポストコロナの時代で、日本の高齢化社会のモデルになり得るのではないかと。だからあとはどうやって持続可能にするかだと思っています。ここでカギになるのは、実は市民の意識。私は以前まちづくり団体にいるときに「まちをおとしめているのはだれか?」というタイトルでしゃべったことがあります。実はそれはまちに住む大人たちで、自分の子どもたちが都会に出るのを成功のモデルとして信仰していて、「うちの子どもは東京で一流企業に入って活躍している」と言います。都会のおしゃれな働き方を見た若者たちが都会に出るのは仕方がないが、送り出した大人が街は衰退すると言っているのは変じゃないかと昔、私はよく言っていました。首長になれば今度はどうするかを考えなければならない。そこで、その反対をやるうと思いました。戻ってきてくださいではなくて、戻ってきたくなるような魅力をつくるということ。来てくださいという外向きの情報発信ではなく、内々で磨いて街を磨いて楽しんじゃって外の

人にもうらやましがらせる作戦がいいかなと思っています。

コロナ禍に対する観光の課題

- 海外の観光客を国内に呼び込むことの難しさ
→ 地域の衰退をもたらす大きな損害

インバウンド事業に
頼らない内需拡大に
向けた政策

コロナ収束後のイン
バウンド事業復興の
ための取り組み

コロナ対策としての自主事業ですか、コロナに対しては三本の矢、第一の矢は直接の給付です。第二は経済活動を循環させるためのインセンティブ、プレミアム商品券など、コロナが感染していないところから観光客を呼ぶインセンティブ、第三が大事、これが自主事業で新しい社会設計しようじゃないかということ。下田で社会に対して何かを提案してみようということです。具体的に言うと去年の夏に社会実験をやったのですが、ここは東京と違ってたった 2 万人しかいない、街中は歩いて楽しめて人が少ない。その屋外空間でゆったりと港の風景見ながらテイクアウトのもの、そこでお茶も飲めればお酒も飲めるという社会実験やって、ポケットパークにいすを並べてそこから QR コード読み込んで出前が取れるというのをやりました。これは内閣府の臨時交付金の上手な使い道という HP にアップされました。密の反対の疎は今まで悪いイメージだったのですが、私たちは素晴らしい疎、楽しい疎にして何らかのチャレンジをしてきました。

酒井: 「しぼる」ということをどのようにされているか、誘客、定住、観光のプラン。まちづくりをどのようにされているか、例えば開国というテーマで言えば絞り込んだテーマで街づくりがされているかどうか。たとえば都市計画法で地区計画ができるが、地区を絞ったまちづくりがされているか。誘客でリピーターをどう増やすということ、たとえば空き家活用において週単位で生活する年金者を誘客するなどに絞るという点でお聞かせください。



松木市長: 地区計画のことをよくご存じの酒井さんの質問ですが、私も元々は都市計画屋でありまして、下田というのは地形的歴史的に街がコンパクトに出来上がっています。学生さんたちはスタディしてご存じかもしれません。港に面した平地の部分、江戸時代に幕府直轄の街が形成されて、そこが海運の拠点、今でいえば高速道路のインターのようなところ、新幹線が止まる駅があるようなところだったわけです。そこでいろいろな商業とか交易とかが行われていた旧市街がまだ残っています。この旧市街を街歩きして楽しいということを実際お客様が言っています。都市観光という言葉がありますが、これがあるのは日本ではわずかしかなかったりませんが、下田はその一つです。旧市街のことを下田は旧町といい、旧町出身の人間が下田っ子だと言っています。イタリアのナポリでは、旧市街のスパッカ・ナポリの子のことをナポリっ子と言います。ご存じの方いるかもしれませんが、このスパッカ・ナポリという昔の街並みは世界遺産です。みなさんはその世界遺産のようなところに住んでいると市民にメッセージとして出した。このエリアにはお祭りもあり、そうしたところにしっかり光を当てることが大事。安政の大地震でザブンとやられても同じに造った、その時にもう2度とこんな怖い思いしたくないと造った石造りの建



物とか、少しでも燃えないようにしようと造ったなまこ壁の建物とかが当時のまま残っています。これを上手に維持補修しながら財産として生かすことが大事かなと思っています。

人口減少は悲しいことかと言えばそうだが増えればハッピーなのか?北関東の新興住宅街では外国人とかよそからのいろんな人たちが入り込んで凶悪犯罪が増えています。凶悪犯罪とGMS(「総合スーパー」と訳され、日常生活に必要な物を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売店舗)の立地はある程度相関関係があると調べた学者さんがいます。新興住宅地と小さなコミュニティーがうまく機能している街とは意味合いが違う、その意味をうまく活用していきたいと思いません。

うまくまちづくりするにはどうしたらいいか、まちづくり団体で学生さんによく問題出します。実(写真は Wikipedia より)

は特効薬がいくつかあって、長い宿題として皆さんにお出します。

静新: 下田市沖で大きな洋上風力発電事業が進んでいますが、工事が進めば雇用、お金も動く、地域活性化に恩恵がつながると思うがどう考えますか?

松木市長: 私は県庁で景観やっておりましたのでメガソーラーについても取り組んでいました。洋上風力もメガソーラーも単純にいい悪いと言え

ません。再生可能エネルギーとかSDG'sといった時代の中で単純には言えません。ただ大切にしなければならぬのは環境との調和です。なぜなら私たち人間も環境の一つだからです。司馬遼太郎さんが「21世紀に生きる君たちへ」という小編を書いています。私たちは自然の一員なのだ、慎みをもって生きようとして書いてあったと思います。その点からするとエネルギーと経済と環境の調和というらしそのもの見直しが必要。環境をシャロウ(浅く)ではなく、ディープ(深く)にとらえる必要がある。洋上風力発電についていえば、私は反対でも賛成でもありません。これには課題がある、それを様々な知恵で乗り越えなければいけないと考えています。

静岡大生下田の課題研究

観光テーマ 市民参画推進を提言

ゼミ発表

静岡大人文社会科学部 同市の松木正一郎市長
部の川瀬憲子教授のゼミ生が3日、オンライン
定例研究発表会を静岡市駿河区の県地方自治研究所で開いた。学
生は下田市の観光をテ
ーマに、コロナ禍にお
ける持続可能なまちづ
くりについての調査結
果を披露し、視聴した
松木市長は「よく調
査されていてレベルが
高い」と学生をねぎら
いつつ「市民の転出を
抑えるためにはどうし
たら良いと考えるか」
などと質問し、若者の
意見に耳を傾けた。
(社会部・北井寛人)



オンラインで開かれた静岡大の川瀬教授のゼミ生による定例研究発表会＝静岡市駿河区の県地方自治研究所

第 8 回定例研究会

テーマ：「Biz モデルの全国展開と問題点ーf-biz を事例としてー」

報告：児玉和人 静岡英和学院大学短期大学部教授

場所：Zoom で開催(Web 環境にない方は静岡自治労連会議室)

日時：12 月 2 日 (水) 18 時 00 分～

コロナ禍によって、日本経済は 4 月から 6 月の経済成長がマイナス 28.1%と過去最大の落ち込みとなりました。その落ち込みは経済の半分以上を占める個人消費で深刻なものであり、地域経済に与える影響も深刻です。

その中で全国から注目されている産業支援が静岡県内にあります。静岡県富士市発のビジネス支援センター・f-Biz は、未来を切り拓こうと志す企業の声に応える、公設民営の産業支援拠点。起業家創出と地域産業活性化に向けた活動は国から高い評価を得、Japan Venture Award 2005 (主催：中小企業庁) 経済産業大臣表彰を受賞しました。

富士市の f-Biz について児玉先生が、批判的検討に基づいて報告を実施しました。



地方自治体研究所研究会

富士市産業支援センターの成果と課題

日時:2020年12月2日(水)18:00~19:00

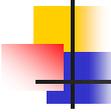
教室:

静岡英和学院大学短期大学部

現代コミュニケーション学科

教授 児玉 和人

me20779e@seikyou.ne.jp



問題意識

中小企業の支援、振興は日本、静岡県の雇用や所得に関わる重要な問題である。

1999年中小企業基本方法が改正されて、日本政府は経営診断、支援相談業務から徹底して、起業、優良企業支援を打ち出した。しかし、結果は小規模零細企業の多数の廃業、新規産業の転換が進まないのが現状である。

そこで、静岡県内で先進的な取り組みを行っている富士市地域の中小企業振興事例、特に富士産業支援センターの事例を取り上げて、成果、問題点を整理検討することが報告の目的とする。

富士市の産業政策：産業支援課

富士市では中小企業支援施策を工業振興と呼ばれている。富士市では工業振興の主な施策は以下の通りである。富士市は静岡県内で最初の中小企業基本条例を制定した自治体である。

企業誘致事業：旭化成、日産自動車、ジャトコ、東芝、大王製紙、王子製紙を誘致する。

地場産業振興：主に地元中小製紙企業への支援政策。地元ブランドのトイレトペーパーを生産している。

雇用促進事業：青少年教育センター、協同、雇用促進住宅誘致、勤労者福祉サービスセンター、シルバー人材センターである。

公害対策事業：中小製紙業者を協同組合に組織化して、共同焼却施設を設立する。PSの有効活用を模索して、成功する。

観光施策：富士山、田子の浦港、並びに工場夜景を有効活用を目指す。

富士市内の中小支援機関 様々な支援機関が存在する

- 富士市役所工業振興課
- 富士商工会議所
- 富士商工会（旧鷹岡町、旧富士川町）
- 静岡県工業技術研究所・富士工業技術センター
- 富士公共職業安定所
- 富士シルバー人材センター

富士市産業支援センター(f-Bizと略) の事業内容

- 富士産業支援センターは相談業務を中心事業として、相談者が抱える経営上の課題解決を支援する。
- 相談業務では、他の支援機関と連携を図り、販路拡大、資金調達、新製品化初、創業等、多様な分野に対応する。
- 経営課題の克服、モチベーション向上等を目的に、起業家支援セミナー等の各種セミナーを開催するほか、支援情報等の収集、提供、発信等を行う。
- 富士市産業支援センターf-Biz(エフビズ)は、相談業務の運営を株式会社イドムが受託して運営、指定管理者という位置付けである。富士市には毎年報告会を実施していた。

①富士産業支援センターF-biz運営、

②創業支援施設F-bizegg運営

③販路開拓遊撃チーム運営

出典:『富士市の工業』(令和元年)より多くの内容を負っている。

小出宗昭氏の経歴

1959年静岡県富士市生まれ

1983年法政大学経営学部卒業。静岡銀行入行。主に首都圏の支店で渉外係として実績を残して、支店長を経験している。

1999年証券会社出向M&A事業の研修を受ける。

2001年静銀経営コンサルティング出向、「SOHOLしずおか」事務局長就任。

2007年「はままつ産業創造センター」に出向。

2008年静岡銀行退職、株式会社イドムを立ち上げて、富士市産業支援センターf-Biz(エフビズ)の運営を受託、センター長に就任。

2020年5月富士市産業支援センター撤退。

2020年10月岸和田ビジネスサポートセンターエグゼクティブマネージャーに就任。

富士産業支援センター設立背景 『富士市工業振興ビジョン』平成18年3月

■ 静岡県2位から5位に後退、工業都市富士と言えなくなる。事業数の減少、市税収入の減収、周辺都市より支援機関設置の遅れが問題であった。

1) 富士市企業アンケート

「販路開拓」「コーディネート機能の充実」「新産業創設誘致」が上位に挙げられた。

2) 『Support』(サポート支援) (P.35)

「工業振興に向けて、『挑戦』『創造』『連携』『魅力』に掲げた内容を効率的かつ効果的に推進する体制を確立する。」(1) 支援環境の整備

3) (仮) 富士市産業支援センター整備事業【新規】(P. 46)

支援施策の情報提供やネットワークの構築などの役割を果たす、ワンストップサービスを目的とした、総合調整窓口となる(仮)富士市産業支援センターを整備する。

これをもとに、静岡県内外で適格な人物を探した結果、富士市出身の小出宗昭氏を招聘することになった。

『第2次富士市工業振興ビジョン』平成25年3月

同センターは工業振興の中核機関と位置付けられて、農業の6次産業化、新規創業、新産業創出、販路開拓を行うとされた。

① 起業創業支援プロジェクト(P.24)

- 創業のワンストップセンターとして、業種の垣根を超えた産業全般を対象に、起業・創業を目指す個人や団体を支援し、本誌の産業活力の担い手の育成を図ります。
- 現在、起業相談、先輩起業家によるアドバイス、起業セミナーの開催、各種支援機関へのコーディネート等を行っていますが、若者・女性起業家向けのセミナー、経営ノウハウの向上に寄与するようなセミナー、相談会を充実させていきます。

② 販路開拓(P.26)

- 農林水産業、製造業、サービス業など、業種の垣根を越えて、製品開発や販路開拓、経営戦略、マーケティング等の課題に対する相談のほか、各種セミナーの開催など総合的なサポートを行います。

F-biz方式支援拠点は全国22拠点

点

f-Biz (エフビズ) モデルの支援拠点	
静岡県熱海市	A-biz (エービズ)
愛知県岡崎市	OKa-Biz (オカビズ)
熊本県天草市	Ama-biz (アマビズ)
岐阜県関市	Seki-Biz (セキビズ)
広島県福山市	Fuku-Biz (フクビズ)
宮崎県日向市	ひむか-Biz (ひむかビズ)
大阪府大東市	D-Biz (ディービズ)
福岡県直方市	N-biz (エヌビズ)
長崎県大村市	O-biz (オービズ)
長崎県杵岐市	Iki-Biz (イキビズ)
島根県邑南町	おおなんBiz
京都府福知山市	ドッコイセ! biz
千葉県木更津市	らづ-Biz
岐阜県大垣市	Gaki-Biz (ガキビズ)
北海道釧路市	k-Biz (ケービズ)
熊本県人吉市	Hit-Biz (ヒットビズ)
山形県山形市	Y-Biz (ワイビズ)
埼玉県狭山市	Saya-Biz (サヤビズ)
秋田県湯沢市	ゆざわ-Biz
山口県萩市	はぎビズ
大阪府岸和田市	Kishi-Biz (キシビズ)
広島県東広島市	Hi-Biz (ハイビズ)

経営相談の重視する点

- 経営相談にはコミュニケーション能力の高さ、パッションが重要である。
- 財務諸表は見ない。経営者の本気度を見定めたい。数字は後からついてくる。
- どんな企業でも必ずセールスポイントがある。相談者には気づきを与えることで商品開発、事業開拓につながると考える。
- 相談→商品化→販路開拓→成果が出るまで徹底的支援。

E-bizのビジネスモデル

- 従来型の支援機関、支援施設は徹底批判。
- 金融機関のローンセンターを事業モデルとしているのではないかと考えられる。
- 銀行員時代での営業トーク力を活用している。
- マスコミには、巧妙にプレスリリースを行って、広報活動を展開することで集客を行う。
- 多数の相談者から10%優良企業を抽出。実績のあがりそうな企業を支援して事例としている。
- 人手不足は金融機関、地方自治体の研修生を受け入れて補完する。

設立した背景

①新しい公共が影響が大きい。

■ 新中小企業基本法制定(1999年)

- 支援に効率が求められるようになって、向上心のある中小企業、研究開発志向がある企業が支援対象となった。
- 地方自治体の責務が明確となった。

第6条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

■ 公的経営診断制度の廃止と民営化

同年中小企業指導法が廃止されて、公的な経営診断を実施していた各都道府県中小企業指導部門が廃止となった。中小企業診断士、技能士による有料の診断が実施されている。

②金融機関の顧客相談業務縮小

- 中小企業向け融資は煩雑、かつ貸し手の経営状況が分からないこと、後継者難で縮小しつつある。地方銀行はM&Aに活路を見出している。
- 静岡銀行、スルガ銀行は15年前まで得意先回り取り止めており、中小企業向けビジネスローンから撤退しつつある。静岡県の各信用金庫は現在も継続しているが、合併の促進が余談を許さない。
- 金融機関ではかつて2時間顧客との経営相談を行ってきた。現在は効率良く得意先を回るために、20分以内に収めるように指導されている。結果、銀行員、信金職員は顧客相談のスキルを低下させている。

結論：成果はあがったのか

- 工業振興ビジョンの想定よりは起業支援、相談件数は通常の相談件数より多い。
- 地域資源の掘り起こしに成功した。地域の中小企業の満足度は上がった。
- 富士市の統計では製造製品出荷高等、雇用の改善という点で統計上での有意なデータが見いだせない。
- コーディネート業務の結果は具体的な実績を見出せない。
- 指定管理制度の問題点が浮き彫りとなる。総合計画、工業振興ビジョンでは、f-bizが工業振興の重要な役割を果たすとされた。本年5月、契約を解除した結果は、後継団体もなくて、経営ノウハウを継承した形跡もない。



2020・11

地域医療を守り、湖西病院をよくするための アンケート結果

静岡自治労連
西部地域の医療を守る会

はじめに

静岡自治労連は、国の「地域医療構想」を見直し、市立湖西病院による地域医療を守るため、昨年11月3日に「西部地域の医療を守る会」と共同で住民アンケート調査を実施しました。

アンケート結果を冊子にするにあたり、津市立三重短期大学の長友薫輝教授に分析していただき、アンケート結果をより深く読みとっていただき大変貴重な冊子とすることができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

私たちは、このアンケート結果を湖西地域の皆様や県内の方々に知らせ、「地域医療構想」による再編統合の抜本の見直しを求めていきたいと思えます。

静岡自治労連
執行委員長 菊池 仁

1

市立湖西病院は2019年9月に、「再編統合を進めるべき」と厚労省から指定されました。

全国では、424の公立・公的病院が同様に再編統合するよう指定されましたが、その後の新型コロナ対応において、むしろ公立・公的病院の存在を中心に、民間医療機関を含めて、地域医療の体制は充実させるべきとの声が高まっています。

そこで、重要となるのは湖西市民のみなさんの思いです。地域の医療体制について、特に、「再編統合を進めるべき」との方針が出されている市立湖西病院について、市民の方々がどのように思っておられるのでしょうか。

市民の声をとりまとめた今回のアンケート調査結果から、判明したことを記します。

津市立三重短期大学教授
長友 薫輝



2

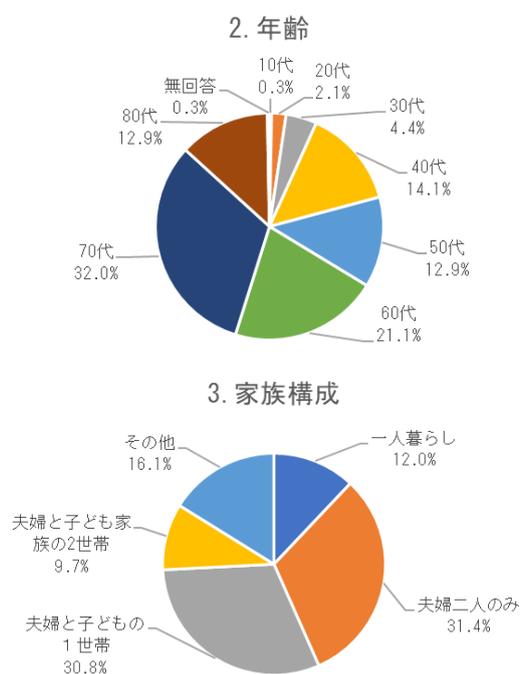
2020・11 地域医療を守り、湖西病院をよくするための アンケート結果

津市立三重短期大学教授

長友 薫輝

3

コロナ禍でも3割の市民が回答、湖西病院・地域医療へ高い関心



1. アンケート調査に回答した方々

(1) 5つの中学校区すべてから回答を得ている

2020年11月3日、市内5つの中学校区（湖西、鷺津、新居、岡崎、白須賀）においてアンケートを配布しました。市内のすべての地域から市民の声を集めるために、工夫して配布されたと聞き及んでいます。

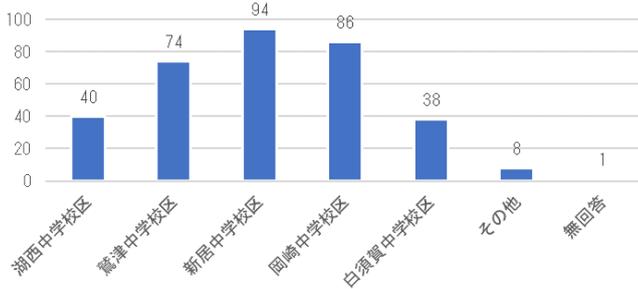
その結果、今回のアンケートに回答された方は341人（回収率31.0%）でした。5つの中学校区すべてから回答を得ており、湖西40人、鷺津74人、新居94人、岡崎86人、白須賀38人、その他8人となっています。

本調査はコロナ禍の2020年11月に実施されたものです。調査を実施する環境としてご苦労も多かったことでしょう。また、何より調査に回答された方々には不安やとまどいなどもあったことと推察します。

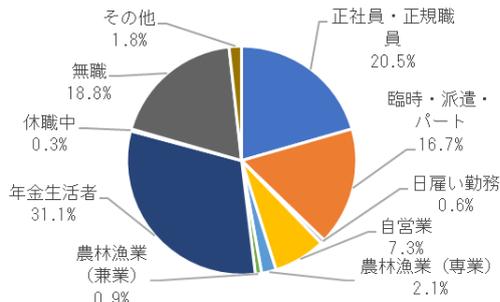
にもかかわらず、多くの市民から回答が寄せられたことは、市立湖西病院への信頼と期待、そして、地域の医療体制への関心の高さの表れだと思います。

4

4. 居住地域



5. あなたの仕事



(2) 回答者の特徴

回答者の年齢別では、70代以上の方が44.9%となっています。60代の回答者（21.1%）を含めると全体の66.0%となります。地域医療や病院に関する調査はおよそ、ご高齢の方の回答が多くなります。また、年金生活者の方が31.1%と最も多くなっています。

一方で、雇用労働者（正規雇用・非正規雇用）が37.8%、自営業の方が7.3%、農林漁業（専業）の方が2.1%と、働いておられる方々が47.2%と多いのも今回の回答者のみなさんの特徴です。

家族構成別では、「夫婦二人のみ」31.4%、「夫婦と子ども1世帯」30.8%、「その他」16.1%、「一人暮らし」12.0%、「夫婦と子どもの2世帯」9.7%、となっています。

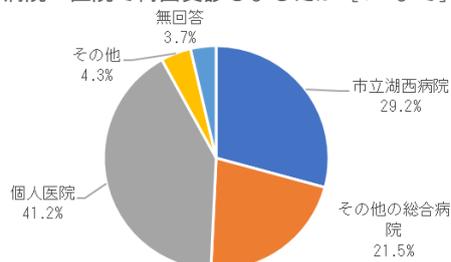
5

受診控え 27.6%、不足している診療科「産婦人科」61.0%

6. あなたは過去1年間に病院や医院を受診したことがありますか



7. 問6で、「①受診した」と答えた方、どこの病院・医院で何回受診しましたか [4つまで]



2. 医療機関への受診状況から

(1) 直近1年間の医療機関への受診状況

「この1年間に医療機関を受診したことがありますか？」という設問に対しては、「受診した」93.8%、「受診していない」5.6%、という結果でした。

実際に、医療機関を受診している方々に、アンケート調査にご協力頂いていることがわかります。

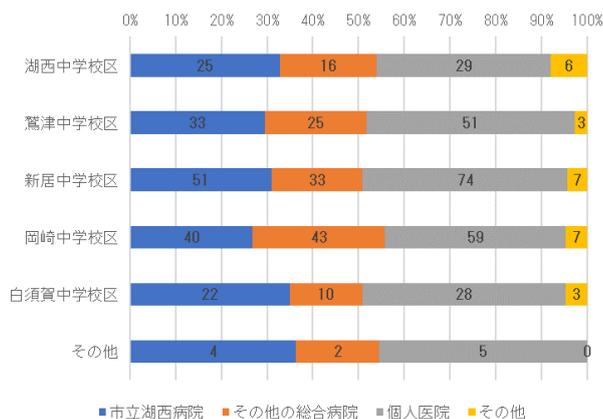
(2) 受診抑制など

「この1年間にあなたは、病気やケガにかかっても受診を控えることができましたか」という設問に対しては、「ある」27.6%（94）という結果でした。

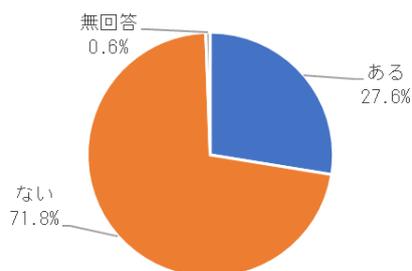
この「受診を控えることがあった」と回答した27.6%（94）の方々にその理由をお伺いしたところ、「たいした病気・ケガではなかった」（63）、「新型コロナウイルスの感染が怖かったため」（53）、「医療費が高くて我慢した」（10）「病院に行くヒマがなかった」（10）などとなっています。

6

7. 問6で、「①受診した」と答えた方、どこの病院・医院で何回受診しましたか [4つまで]



8. この1年間にあなたは、病気やケガにかかって受診を控えることがありましたか



7

「たいした病気やケガではない」と回答した方々は、自覚症状がありながらも比較的軽度だと自ら判断されたこととなります。ただし、何らかの自覚症状等があったわけですから、やはり、医師の診察等を受けることが重要だと考えられます。

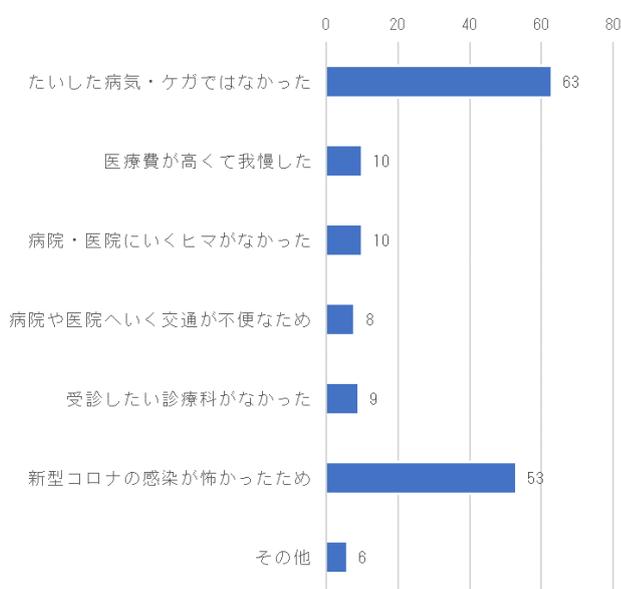
また、次いで、新型コロナウイルス感染を怖れて受診しなかった方が多くなっています。コロナ禍はしばらく続くことが想定されています。体調がより悪化しないうちに、早期に受診をご検討頂きたいところです。

「医療費が高くて我慢した」という方もおられます。医療費の支払いができるかどうか心配で、受診を抑制せざるを得ないという実態は各地で見られています。コロナ禍でいっそう深刻化することのないよう、地域で実態を把握する取り組みが求められています。

また、「病院に行くヒマがなかった」という回答も複数寄せられています。お仕事をされている方や介護等をされている方などの中には、実際になかなか病院を受診することができないという実態も広がっています。

このように、仕事や生活などそれぞれに背景があって、市民が受診できないという実態は、潜在化する傾向にあります。なかなか隣近所や他人に、困っていることは言いづらいものです。その結果、本当に困っていることは地域で潜在化してしまいます。

9. 問8で、「①ある」答えた方にお聞きします。その理由は何ですか [7つまで]



今回のアンケート調査によって、こうした事実が明らかとなりました。なかなか受診したくても受診できずにいると、重症化という事態を招いてしまいます。

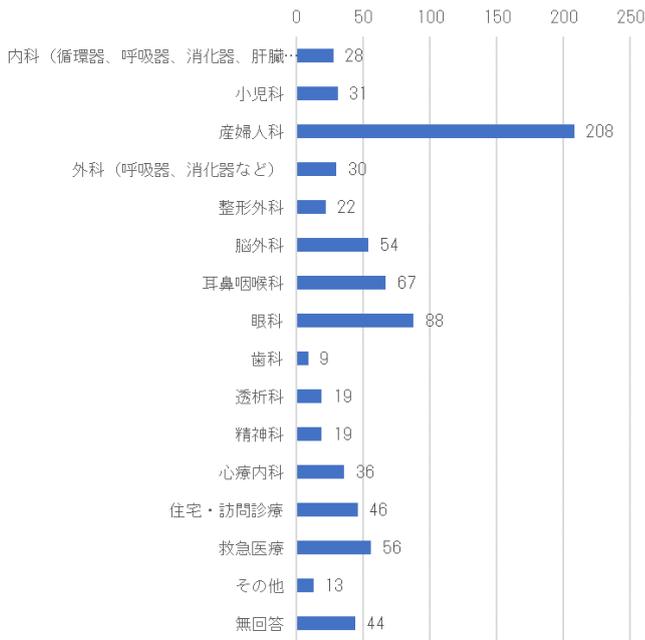
医療へのハードルを下げしておくことで重症化を防ぐことにもつながることから、医療費の心配をしなくても済むように、そして交通面なども含めて医療へアクセスしやすくすることが重要だと考えられます。同時に、私たち地域住民が医療機関を受診する際の行動については、普段からよく話し合っておくことが大事となります。行政や社協から出される広報等を使用した、医療に関する情報提供も重要です。

さらには日常的に、医療機関と地域住民が話し合う場の設定が必要となります。様々な場をつくり、地域で医療に関する話題を増やしていくことで、理解が広がり、結果として、医療従事者の負担をも回避することにつながります。

もちろんコロナ禍での場の設定には工夫が必要となりますが、こうした工夫をするところから、共同でできるとよいのではないのでしょうか。

8

10. あなたの住んでいる地域で、不足していると感じる診療科はありますか？ [5つまで]



(3) 不足していると感じる診療科について

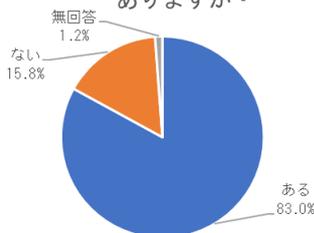
「不足していると感じる診療科はありますか？」という設問については、「産婦人科」が最も多く61.0%（208）となっています。次いで「眼科」25.8%（88）、「耳鼻咽喉科」19.6%（67）、「救急医療」16.4%（56）、「脳外科」15.8%（54）などとなっています。

すでに多くの方に知られているように、各地で産婦人科の休診や、出産ができる病院の集約などが起きています。その結果、市内でお産ができなくなる自治体が全国的に増えています。

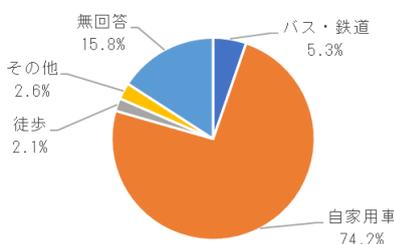
そのようなことをふまえて、本アンケートでも「産婦人科」が不足しているという声が大きくなっているものと考えられます。自由記入欄にも、お産ができる地域としての存続、市立湖西病院への期待が寄せられています。

湖西病院「受診したことある」83.0% 「近いから」48.4%、「公立病院だから信頼できる」33.1%

11. あなたは市立湖西病院で受診したことがありますか・



12. 交通手段はどれでしたか



3. 市立湖西病院の受診状況から

(1) 受診状況

市立湖西病院の受診状況に関する設問についてです。

「あなたは市立湖西病院で受診したことがありますか？」という設問について、「ある」と回答した方が83.0%（283）となっています。

市立湖西病院を受診した理由（複数回答）としては、「自宅・職場から近い」48.4%（165）、「公立病院だから信頼できる」33.1%（113）、「他の医療機関から紹介された」11.4%（39）、「設備が充実している」11.1%（38）、「交通の便がよい」10.9%（37）、といった順で回答が多くなっています。

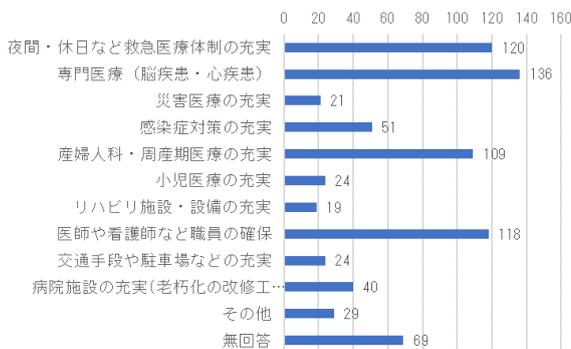
自宅や職場からのアクセスがしやすく、公立病院であることが評価されているとともに、「医師・看護師などの対応がよい」10.3%と「医師や技師の評判がよい」8.1%との回答もあり、病院で働く医療従事者等への信頼を窺い知ることができます。

アクセス面においては、74.2%の方が自家用車、5.3%の方がバス・鉄道となっています。自宅から病院まで要する時間では、「10分～20分」が54.3%、「10分未満」が19.9%と、8割を超える方々が病院から20分以内の圏域に居住していることがわかります。

14. 市立湖西病院で受診した理由を教えてください [9つまで]



15. 市立湖西病院に力をいれて欲しいものがありますか [11つまで]



ただし、自動車利用者が多く、自動車を利用できない場合の医療アクセスの課題があるように思われます。

(2) 市立湖西病院に力をいれて欲しいこと（複数回答）

この設問について、回答が多かった順に並べると、以下の通りとなります。

「専門医療（脳疾患・心疾患・がん）の充実」39.9%(136)

「夜間・休日など救急医療体制の充実」35.2%(120)

「医師や看護師など職員の確保」34.6%(118)

「産婦人科・周産期医療の充実」32.0%(109)

「感染症対策の充実」15.0%(51)

「病院施設の充実（老朽化の改修工事など）」11.7%(40)

などとなっています。

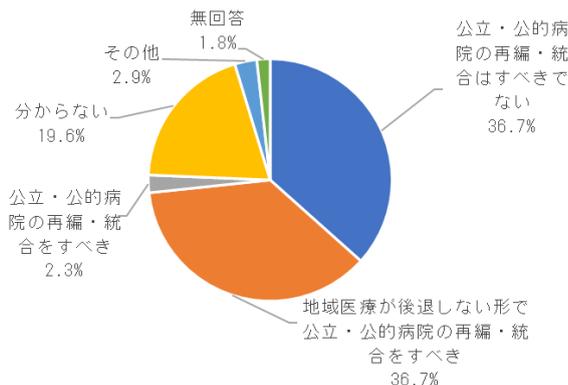
脳疾患・心疾患・がんの専門医療体制や救急医療体制の充実を求める声が多くなっているとともに、医師や看護師など職員の確保も高い割合となっていることがわかります。

また、先述の「地域で不足していると感じる診療科」に関する設問で最も高かった産婦人科等を求める声も高い割合です。次いで、感染症対策の充実や病院施設の充実を求める声が続いています。

なお、市立湖西病院を受診したことのない方に、受診したことのない理由をお伺いした設問では、「かかりつけ医がいるから」7.3%(25)が最も多くなっていますが、そのほかに特筆すべき点は見当たりません。

「再編統合すべきでない」「地域医療が後退しない形で」73.4%

17. 市立湖西病院の再編・統合について、あなたの考えに最も近いものは何ですか？



4. 市立湖西病院のこれからについて

(1) 市立湖西病院の再編・統合

市立湖西病院の再編・統合に関して、あなたの考えに最も近いものを選んでくださいという設問では、以下の通りとなっています。

「公立・公的病院の再編・統合はすべきでない」36.7% (125)

「地域医療が後退しない形で公立・公的病院の再編・統合をすべき」36.7% (125)

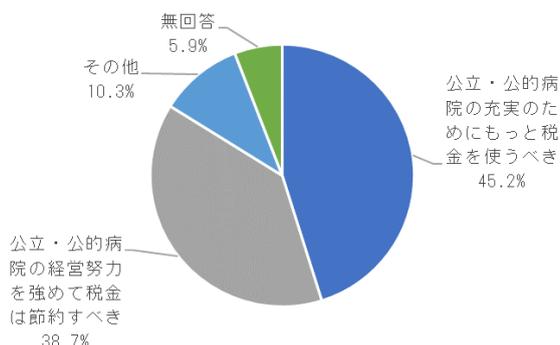
「公立・公的病院の再編・統合をすべき」2.3% (8)

「分からない」19.6% (67)

「公立・公的病院の再編・統合はすべきでない」との回答と、「地域医療が後退しない形で公立・公的病院の再編・統合をすべき」との回答が同数で、両者を合わせれば、地域医療の提供体制の維持を願う声は73.4%と非常に高くなっています。

この結果は、地域のみなさんの切実な声として、受け止める必要があると思います。地域でどのような医療提供体制が必要となるのか、その中で市立湖西病院がどのような役割を果たしていくべきか、注目されるところです。

18. 公立・公的病院は市民の税金によって誰もが安心して受診できるようになっています。この税金の使い方について、あなたの考え方で最も近いものは何ですか？



(2) 2019年9月の再編・統合リストの公表から

2019年9月に、静岡県内では市立湖西病院を含む14の公立・公的病院が「再編・統合の議論を進めなさい」と名指しされ、報道発表されました（その後13に変更）。おそらく静岡県内では大きく報道されたことでしょう。そのことで多くの地域住民のみなさんが知ることになったと考えられます。ちなみに、全国では424の公立・公的病院が再編・統合の対象として公表されています。

こうした状況をふまえて実施された今回のアンケート結果から、地域医療と公立・公的病院に対する切実な思いとして受け止めることができると読み解くことができると考えています。

また、アンケート結果がきっかけとなり、「住民が地域医療を語る場」や「地域医療に関する情報発信」が増えることを期待しています。

(3) 公立・公的病院の充実に向けて

「公立・公的病院は市民の税金によって誰もが安心して受診できるようになっています。この税金の使い方について、あなたの考え方で最も近いものを選んでください」という設問についてです。以下のような回答となっています。

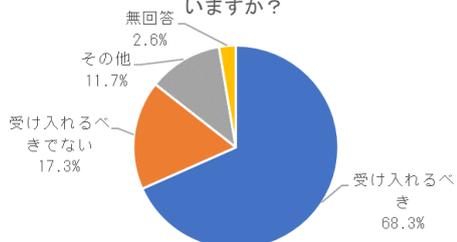
「公立・公的病院の充実のためにもっと税金を使うべき」
45.2%（154）

「公立・公的病院の経営努力を強めて税金は節約すべき」
38.2%（132）

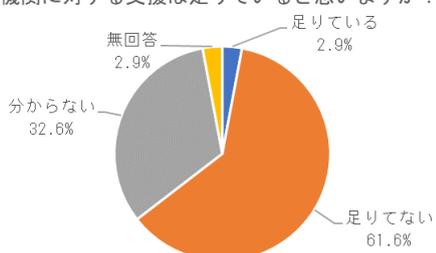
45%を超える多くの方が公立・公的病院の充実に税金を使うべきだと考えていることがわかります。また、経営努力を強めていくべきとの回答も38.2%となっています。

コロナ感染者「受け入れるべき」68.3%、国対策「足りてない」61.6%

19. 新型コロナウイルス感染者が拡大し、感染症指定病院だけでは受け入れが足りず、市立湖西病院にも要請があった場合、受け入れるべきだと思いますか？



20. 新型コロナウイルス対策について、国の医療機関に対する支援は足りていると思いますか？



5. 新型コロナウイルス感染拡大に関して

(1) 新型コロナウイルス感染者の受け入れについて

「新型コロナウイルス感染拡大に際し、市立湖西病院にも要請があった場合、受け入れるべきだと思いますか？」という設問についてです。以下の通りです。

「受け入れるべき」68.3%（233人）

「受け入れるべきでない」17.3%（59人）

「その他」11.7%（40人）などとなっています。

7割近くの多くの方は受け入れるべきだと考えていることがわかります。一方で、「受け入れるべきでない」という声も17.3%となっていることに目を向ける必要があります。

(2) 新型コロナウイルス対策について

「新型コロナウイルス対策について、国の医療機関に対する支援は足りていると思いますか？」という設問では、

「足りている」2.9%（10人）

「足りていない」61.6%（210人）

「分からない」32.6%（111人） となっています。

6割を超える方々が国の医療機関に対する支援について、不足していると実感していることがわかります。一方で「足りている」が2.9%と低位です。コロナ禍において、医療機関に対する支援の不足が周知の事実となっていることがわかります。医療機関に対する支援策が急務であるといえます。

21. 意見・要望（108人から抜粋）

- 市立湖西病院の赤字経営について知っているが総合病院が統合で遠方になるならば、総合病院のある市へ引っ越します。安心して住めない街になれば、人口の流出になり、市として税収減になるのでは。
- 湖西市の公立・中心病院として大切な病院です。医師、看護師、スタッフの皆さんをきちっと確保して働きやすい職場環境を作ってください。市民に支援を必要ならどんどん意見を、要望を投げかけ、中心病院になってください。
- 地域の医療の為に湖西病院は絶対必要です。（総合病院として）診療科によっては、充実していますが、全般的にも充実して欲しいです。現在は運転ができますが来春は免許返納するので運転ができなくなると、自宅から高齢で歩けなくなる。今は徒歩で行ける個人病院を選んでいますが。コーちゃんバスが充実するといいですね。
- 緊急でも対応できる施設の充実・意思の確保(特に外科) 救急車で浜松・豊橋の病院に行くことが多いです。市内で対応できるように望みます。
- 湖西病院は地域包括ケア病棟など、地域のニーズと経営改善の両方を頑張っており、引き続き市民にとって病気の時に頼れる存在であって欲しい。
- 政府はかかりつけ医制度にして総合病院への初回受診料上乘せ(増額)しているが地方においては初回から総合病院に受診したいという住民の気持ちも大切にしてください。持病を持っていない場合、かかりつけ医がないので自宅近くの病院となると湖西病院となる地方住民の事も考えてもらいたい。
- いまだにコロナは怖い病気です。親友が他の市で看護師をやっていますが、コロナ受け入れ病院ではありませんが、自分が持ち込んで患者さんに感染させたらどうしようという不安を毎日持って慎重に仕事をしているそうです。彼女は心配で夜も眠れなかったりするそうです。誰がいつなってもおかしくないコロナです。危険と隣り合わせの医療従事者の方々にはもう少し手厚い配慮があればと思います。素人の何も知らない意見ですみません。最後に、湖西病院は本当にいい病院です。鷺津の人たちにとってのさいごの砦といったところでしょうか。先生も看護師さんも優しい方ばかりです。



15

おわりに

今回のアンケートから言えること、そして考えられることを中心に記しました。

このアンケート結果からは、地域住民のみなさんによる市立湖西病院への信頼と期待、そして地域医療をめぐる問題への関心の高さの表れが象徴的です。

公立・公的病院をめぐる情勢、なかでも再編・統合の議論をすすめるべき対象とされた医療機関に関しては、当該地域の住民の意向は重要なものといえます。本アンケートに回答された地域の方々の関心の高さ、そして市立湖西病院への信頼を損なうことのないようにする必要があります。

地域医療の提供体制の維持を願う声は73.4%と高くなっています。また、アンケートの自由記入欄には108人の方から意見や要望が寄せられました。アンケート調査において、このように多くの方々が、わざわざ文章を書いて意見を表明したことに注目したいと思います。市立湖西病院への期待、そして地域医療についての願いが明らかとなりました。コロナ禍において、地域医療の充実を願う声は高まっています。

こうした地域医療に対する住民の関心の高さは、医療機関への要望・要求としてだけでなく、地域医療において住民ができること、住民に関わる責任の分担作業を進める必要があります。要望・要求にとどまらず、その内容が実現するように進めていきたいものです。アンケートは住民が考えていることの一部を映したに過ぎません。

アンケート結果をふまえて共有して終わり、では非常にもったいないように思います。アンケート結果を、地域の方々とともに共有することから始めてはいかがでしょうか？



津市立三重短期大学教授
長友 薫輝

16

47